

東京経済研究センター

2026 年度事業計画

および

2025 年度年次報告

公益財団法人

東京経済研究センター

まえがき

東京経済研究センター（TCER）は、日本経済に関する理論的・実証的研究の発展をその使命として、1959年に発足しました。以来、TCERは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心の1つであり続けてきました。その主な活動は、以下の4種類の事業から構成されます。

まず第1に、国際学術コンファレンスを主催・共催し、世界の第一線の研究者とわが国の研究者との研究交流を推進しています。例えば、欧米で著名な研究機関である全米経済研究所（NBER）と欧州経済政策研究センター（CEPR）とのTRIOコンファレンスを、その時々グローバルな重要課題をテーマとして毎年共催しております。近年は年度末に開催をしてきましたが、前年度開催の予定のコンファレンスが少々遅れ、年度初め（2025年4月）に開催となりました。「Energy and the Environment」というテーマのもと、CEPRのPresidentが参加の他、NBERからハーバード大学、シカゴ大学、MITの教授らが参加するなど、非常に質の高いものとなりました。一方、アジアの主要な学術機関とともに持ち回りでホストをしているNBER東アジア経済セミナーについては、近年は6月ごろに開催していますが、2025年度のホストがオーストラリアということで、季節が逆のため、繰り上がって3月末の開催となりました。そのため、2024年度に二回開催することとなり、2025年度の開催はありませんでした。なお、2025年3月末に開催されたセミナーのテーマは、最近の世界経済の困難を象徴するキーワードである「Fragmentations」であり、主にアジアの学者が参加しました。

第2に、国内の学術セミナー・コンファレンスを主催・共催することで、国内研究者の交流を促進し、共同研究による研究の発展に貢献しています。例年通り、TCERマクロコンファレンスと、ミクロ理論に関するDCコンファレンスを開催しました。また、若手研究者育成のためのコンファレンスなど、そのほかにも様々な学術セミナー・コンファレンスを開催しました。特にほぼ隔年で時宜に沿ったテーマを選定して開催される「TCERコンファレンス」として、2025年度は「トランプ関税と貿易・投資：日本の進路」をテーマとして開催しました。このコンファレンスのシリーズの慣例に従い、研究成果は書籍として出版される予定です。なお、同じく恒例だった「TCER定例研究会」については、近年は代表理事の属する大学のセミナーと共催の形にすることで大学間の交流を図っていましたが、それは休止しました。コロナ禍から大学セミナーへのオンライン参加も増加したこともあり、むしろ主要大学のセミナーの情報をTCERのウェブサイトでお知らせすることで、研究者相互が自発的に交流を図ることとしました。

第3に、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として、これまで同様、いくつかの研究プロジェクトに対し研究助成を行っています。特に最近は、緊急課題として「医療」、「労働」、「財政」のプロジェクトが実行されてきています。

第4に、研究成果の社会への還元を目的とした事業も実施してきています。とりわけ2024年度から、これまでより広く一般の参加者を対象として、最近の経済政策課題を3-4名でパネル討論を行うという「TCER経済セミナー」を始めました。2025年7月に「改めて、自由な国際貿易と投資の意義を考える」というテーマで、国際貿易の研究者を中心にパネル

討論をしました。これは日本評論社とタイアップし、討論の内容は「経済セミナー」誌に発表されています。

最後になりますが、2026年3月7日には、2025年9月20日にご逝去された伊藤隆敏先生（元 TCER 代表理事）の長年にわたる日本の経済学研究の発展に関するご功績を称え、日本の経済学研究を俯瞰するメモリアルコンファレンスを、日本経済学会、日本金融学会、東京大学の関連組織とともに共催しました。本コンファレンスでは、伊藤先生とご縁のあった経済学者を中心に約 170 名が参加し、学問的業績と公的使命への献身に対して深く感謝の意を表しつつ、関連する経済学研究の発展をそのご功績を通じて振り返りました。

このように、多岐にわたる事業を行っている TCER ですが、2024 年度より様々な改革を進めています。これは、2021～23 年度に組織された TCER 改革委員会での議論に従い、近年の経済学研究に対する社会の期待の変化に対応して事業内容を見直し、資金の効率的な活用を考慮しつつ、行っているものです。

東京経済研究センター(TCER)は設立以来、評議員の方々のほか、経済同友会会員の方々を中心として、多くの方々から財政上・組織運営上の支援・助言をいただいております。TCER へのご厚意と援助を惜しまぬ皆さまに、この場をお借りして篤く御礼を申し上げます。今後とも変わらぬご支援をいただけますよう、また TCER をよりよくするためにご指導・ご鞭撻をいただけますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

2026 年 8 月

公益財団法人 東京経済研究センター代表理事
植田 健一

目次

まえがき

2026 年度事業計画

I	2026 年度事業計画	1
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2026 年度予算	10

2025 年度年次報告

I	2025 年度事業報告	15
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2025 年度会計報告	63

付録

I	フェロー名簿	79
II	役員名簿	87
III	諸規約	90
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCER フェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
	(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
	(5) 緊急課題対応プロジェクト事業に関する規程	
IV	刊行物一覧	109
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス (TRIO コンファレンス) 特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail : office@tcer.or.jp

ホームページ : <https://www.tcer.or.jp/>

※「東京経済研究センター 事業計画および年次報告」のバックナンバーは、
<https://www.tcer.or.jp/about/> の「TCER に関する文書」をご覧ください。

2026 年度事業計画

I. 2026 年度事業計画

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

個別事業（１）日米欧研究交流事業

TRIO コンファレンス

米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンス・シリーズである。福田慎一（東京大学）、植田健一（東京大学）、J. K. Hausman（University of Michigan）の各氏がオーガナイザーに加わっている。

第 33 回目のコンファレンスは 2026 年 5 月 9-10 日に東京大学にて「Immigration（移民問題）」をテーマに開催する。このコンファレンスは当初 2025 年度中に開催予定だったが、第 32 回コンファレンスが 2025 年 4 月 26-27 日に開催がずれ込み、その際、今後当面ゴールデンウィーク前後の開催にすることを決めた。

なお、コンファレンスの主な報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) に刊行予定である。（植田健一）

個別事業（２）東アジア研究交流事業

EASE（東アジア経済セミナー）

TCER は全米経済研究所（NBER）と共催で、毎年「東アジア経済セミナー」（East Asian Seminar on Economics、略して EASE）を開催している。EASE では、日本・米国に加えて、東アジア・オセアニア地域の研究者も出席・発表を行っており、また各国の中央銀行や代表的なシンクタンクが主催者として関与していることから伺えるように、重要な現実の経済問題や経済政策に関連するテーマを扱う国際コンファレンスとして、内外で非常に高い評価を確立している。

下記日程と場所で EASE34（オーガナイザー：星岳雄（東京大学）、Ben Faber（NBER））を北京で開催すべく、現地オーガナイザーの清華大学および北京大学、それに他の参加機関と調整している。

EASE34 Beijing, China

2026 年 6 月 7 日～6 月 8 日

テーマは“Promoting Growth and Development in a Changing World”で、NBER から David Atkin (MIT), Gordon Hanson (Harvard) と Mushfiq Mobarak (Yale) の各氏が、Paper Writer として参加することが決まっている。また、TCER からはオーガナイザーの星に加えて、澤田康幸（東京大学）と中島健太郎（一橋大学）の両氏から参加の内諾を得ている。

(星 岳雄)

TCER=TIFO フェローシップ

本事業では公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する。（仲田泰祐）

個別事業（３）環太平洋地域研究交流事業

アジア危機コンファレンス

「アジア危機コンファレンス」は、国際コンファレンスを開催することで、環太平洋地域に関する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論し、研究交流を深めることを目的としたものである。佐々木百合教授（明治学院大学）が日本側のオーガナイザーを務める。これまでのコンファレンスでは、毎回、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約 100 名の経済学者が参加し、多数の平行・セッションで活発に議論が展開された。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や予算上の制約によって、近年は大規模なコンファレンスの開催は困難になりつつある。このため、2025 年度以降は、参加者が 20 名前後の小規模な会議として事業を再開した。2026 年度も同様の小規模な会議を開催することで、事業を継続する予定である。（福田慎一）

個別事業（４）TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス事業（旧逗子コンファレンス）は、半世紀前から経済学者に加えて政策担当者・実務家を招いて、その時々日本の経済のホット 이슈を議論してきたコンファレンス・シリーズである。旧逗子コンファレンスの成果の多くは書籍として刊行され、最新の経済学研究成果を日本語で、官民エコノミストや学生にもアクセスしやすい形で提供するという点において重要な役割を果たしてきた。我が国の経済政策論議に大きなインパクトを与えた例も多く、日本の社会経済一般にも広く貢献してきた。コンファレンスの成果の書籍出版はしばらく途絶えていたが、2013 年度より二年計画で共同研究を行って商業出版へとつなげていく試みが再開されている。

トランプ関税と貿易・投資：日本の針路に関するコンファレンス

2025 年度は、植田健一（東京大学）を中心に、2025 年 4 月に発表されたいわゆるトランプ関税を受け、日本をはじめ国際社会はいかにして次代の国際貿易・投資制度を構築すべきかを多角的に検証・分析する研究プロジェクトに関するコンファレンスを、東京大学で開催した。この成果は 2026 年度中に日本評論社より出版予定である。発表者・執筆者は、植田健一（東京大学）、古澤泰治（東京大学）、木村福成（アジア経済研究所）、小林慶一郎（慶應大学）、遠藤正寛（慶應大学）、椋寛（学習院大学）の 6 名である。（植田健一）

リアルタイムの経済政策課題

2026 年度は、主に研究助成をしてきているプロジェクトの成果を中心に、日本が現在直面して

いるリアルタイムの経済政策課題について、それぞれの研究者による発表と複数の研究者や実務家によるパネル討論からなるコンファレンスを企画している。パネル討論に関しては、とりわけ社会向けに研究成果を還元する場としたい。一方、主要な研究報告論文については、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economics (JJIE) に、コンファレンスボリュームとして、レフェリーによる審査を受けたのちに刊行できるように調整中である。(植田健一)

個別事業（５）国際専門雑誌の刊行支援事業

Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力

Journal of the Japanese and International Economies は、日本経済とその世界経済との依存関係に関する研究を中心に出版を行っている学術誌であり、1987 年の刊行開始以降、海外における日本経済研究の振興と、日本からの経済学研究の成果の発信に、極めて重要な役割を果たしており、世界的にも高い評価を得ている。TCER は、2025 年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けていく。(福田慎一)

(公 2 学術研究交流促進事業)

個別事業（１）国際学術研究交流事業（NERO）

後述

個別事業（２）TCER 定例研究会事業

後述

個別事業（３）ミクロ経済分析事業

TCER ミクロコンファレンス

TCER ミクロコンファレンス（Decentralization Conference in Japan）は、一般均衡、ゲーム理論、社会的選択、メカニズム・デザイン、経済動学等のミクロ経済学の理論的研究に関するコンファレンスである。またこれらの理論分析の国際経済、公共経済、労働経済、金融、産業組織、企業組織等の、より実践的な分野・テーマへの応用もその範疇に含んでおり、現実の重要な経済問題や政策課題に対する理論的アプローチの基礎について幅広い議論を行なっている。2026 年度は、9 月に大東文化大学にて開催予定の日本経済学会秋季大会に隣接する時期・場所で開催予定だが、詳細は未定である。（関口格）

個別事業（４）マクロ経済分析事業

TCER マクロコンファレンス

TCER マクロコンファレンスは、日本経済のマクロ分析に関する最も重要なコンファレンスの一つであり、例年 11-12 月頃に開催されている。国内外の大学に所属する研究者に加え、官公庁や日銀のエコノミストも発表を行っている。最近の例で言えば、新興国による外貨準備蓄積の背景の解明、中央銀行によるコミュニケーションがインフレ期待に及ぼす影響、事業承継のマクロ経済への影響、企業間ネットワークの形成要因、年収の壁が既婚女性の労働供給に及ぼす影響、といったトピックに関する発表と活発な議論が行われている。その成果は様々な形で、我が国のマクロ経済政策に関するより直接的な分析作業にフィードバック・活用されている。また若手研究者に積極的に発表の場を与えるようにしており、我が国全体のマクロ経済学研究の水準の向上も重要な目的の一つである。第 28 回コンファレンスは一橋大学の主催により、2026 年 11 月 7, 8 日に一橋大学の一橋講堂にて開催予定である。このコンファレンスは、TCER と慶應義塾大学、東京大学、名古屋大学（昨年度までの大阪大学から変更）、一橋大学の共催で行われる。（植杉威一郎）

個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業

日本評論社「TCER 経済セミナー」

長い間「同友会セミナー」という名で経済同友会の協力を得て、長年催行してきたセミナーがあった。それは、日本の経済界にとっての重要テーマについて、経済学研究者と実務家との意見交換の場としても機能し、有意義な場であった。2024 年度よりその同友会セミナーを発展解消し、その主旨を維持したまま、経済同友会に限らないより多くの実務家の方々の参加を想定した「TCER 経済セミナー」を開催し始めた。2024 年度は年に 2 回開催したが、2025 年度は 1 回の開催だった。2026 年度も年に 2 回程度の開催を予定している。これは日本評論社の「経済セミナー」誌とタイアップし、概要を公刊し、幅広く社会に知的貢献をしていくものである。（植田健一）

日本経済研究所研究会

日本経済研究所研究会は、一般財団法人・日本経済研究所と共催で、内外の金融問題に関する理論的・実証的研究を行う。月 1 回の定例研究会では、日本の金融システムが抱える問題点や必要な政策対応に関してメンバーおよび外部の識者が報告を行い、関連テーマに関して活発に質疑応答・討論を行う。また、年数回のコンファレンスも開催する予定である。（福田慎一）

個別事業（6）若手研究者育成支援事業

TCER ジュニア・ワークショップ

TCER ジュニア・ワークショップは、大学院生と学位取得後数年の研究者が研究報告を行い、それについてシニアの研究者がコメント・アドバイスを行うワークショップである。若手研究者の育成と研究発信能力の向上を通じて、日本の経済学研究全般の向上を目指している。2024 年度までこの趣旨に沿ったワークショップの開催を支援してきたが、分野が偏っていたため、2025 年度は全ての分野を対象とするワークショップを考慮したが準備が間に合わず開催できなかった。しかし、2026 年度に再開の予定で、ポスターセッションとして、TCER コンファレンスと同時に開催する予定。（植田健一）

(公3 最先端学術研究支援事業)

個別事業（１）「フロンティア研究」プロジェクト

日本の経済社会が直面する喫緊の政策課題や斬新なアプローチによる萌芽的な研究を、少人数（5～20人程度）の研究グループで5年程度かけて実施する研究プログラムを支援している。プログラムの選定は執行部を含む理事会で合議の上、決定した。2022年度に開始した「健康」、「労働」プログラムは2026年度で終了する。他方、2024年度に開始した「財政」プログラムは継続、ほかに新規プログラムも開始する。

健康プログラム

2026年度は韓国ソウルにて12月13-16日の日程で開催する。詳細は、webpage(<https://prj-wishproject.w.waseda.jp/asian-wehe/index.html>)を参照のこと。6th AWEHEでは、引き続き、TCER・早稲田大学・ソーシャル&ヒューマン・キャピタル（WISH）研究所・慶應義塾大学大学院・医療経済評価（HTA）人材育成プログラムに加え、現地研究機関（Seoul National University、他）との共催となる。応募要領については、2026年6月初旬～中旬に公開、同年8月中旬～下旬を締切とし、従来通り、Scientific Committee(4名)、Workshop Organizers(9名)、Management Committee(3名)、及び、Local Organizers(複数名)により選考を行う予定である。応募・採択状況については、口頭発表及びポスターセッションを含め、第1回が52本中14本、第2回が95本中22本、第3回が121本中23本、第4回が129本中22本、第5回が106本中25本、昨年度のEWEHEとの合同開催では113本中29本であった。2026年度のKeynote SpeakerはAnirban Basu氏（University of Washington）を予定している。（野口晴子）

労働プログラム

本事業においては、人口構成の変化、技術変化や経済活動のグローバル化といった大幅な環境変化の中にある日本の労働市場を様々な観点から検討する。東京経済研究センターと明治大学政治経済学部経済学科並びに明治大学EBPM研究センターとの共催で、東京労働経済学研究会を月に一回、明治大学にてハイブリッド形式で開催し、関連する研究を行う研究者の発表を材料にして議論を行い、研究の質の向上を図るとともに研究結果の共有を進める。研究成果については各研究者が査読誌に掲載することを目標とする。（原ひろみ）

財政プログラム

日本及び世界各国で財政が危機に瀕している中、各国の国家債務危機への対応や、財政ルール の状況、財政支出の評価、国家資産保有のあり方、また持続的な社会保障制度などを研究・調査する。またこの分野での最新の学術研究を俯瞰するとともに、そのフロンティアの研究を推進する。2024年度には、その端緒として国際通貨基金や東京大学、早稲田大学等と協力した国際コンファレンスを開催した。2026年度にも引き続き研究を進めつつ、様々な研究会等で発表を行う。（植田健一）

新規研究プログラム助成

喫緊の政策課題に関し、最大2つの新規研究プログラムを募集したい。一つのプログラムあたり予算は40万円とし、継続して3年間助成を行う。採択された場合、TCER関連のコンファレンス等での研究発表及びパネル討論の実施が期待される。2026年度は、5月をめどに選考を確定し、助成を開始したい。なお、2027年度以降も2課題ずつ追加していきたい。

(植田健一)

個別事業（2）研究プロジェクト助成事業

本事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者の萌芽的な研究を中心に助成を行ってきた。2024年度と2025年度は予算の状況から事業の実施を休止していたが、2026年度は再開したい。2026年度は一つのプロジェクトを募集する。1年あたり100万円を3年間助成するものとする。採択された場合、3年以内にTCERワーキングペーパーとして公刊することを要請する。2026年度は、5月をめどに選考を確定し、助成を開始したい。なお、2027年度以降も、1課題ずつ募集していきたい。(仲田泰祐)

(公1、2、3 共通事業)

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかる。2014 年度より RePEc Archives に加入している。

(具体的な予定がない事業・打ち切りが決まっている事業)

公1

個別事業（2）東アジア研究交流事業

ERIA

アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業で、2014 年から ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画を進めていた。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本を出版する予定であった。事業開始から 10 年以上が経過し、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の運営方針が変更になったため、本事業は打ち切りとなった。2016 年度に 1 冊目（第 7 巻「ASEAN の自動車産業」）、2017 年度に 2 冊目（第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）、2018 年度に 3 冊目（第 1 巻「アセアンライジング」）、2020 年度に 4 冊目（第 3 巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」）が刊行された。5 冊目（第 2 巻「アジア総合開発計画（仮題）」）は準備を進めていたが刊行に至らなかった。（木村福成）

公2

個別事業（1）国際学術研究機関交流事業（NERO）

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的に開催するシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業であった。派遣の主な目的は世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることだった。OECD にて開催がないため、派遣予定もない。

公2

個別事業（2）TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによって、わが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とする。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを TCER が支援する事業である。2024 年度以降は寄付収入の減少を鑑みて、本事業は実施していない。（仲田泰祐）

収1 委託研究調査事業

TCER では、官公庁等や公益性の高い機関からの求めに応じて委託研究を受け入れている。この

うち、公益性の低いものについては、「委託研究調査事業」とし、学術研究を推進する。これまでも収益事業としての遂行を検討した事案はあったが、最終的に公益事業として行うことに決定している。2026 年度も引き続き、収益事業としての委託研究調査事業としてふさわしい案件を模索する。

Ⅱ. 2026 年度予算

収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[251,000]	[316,000]	[△ 65,000]	
特定資産受取利息	231,000	296,000	△ 65,000	
特定資産運用益振替額	20,000	20,000	0	
② 事業収益	[3,330,000]	[6,330,000]	[△ 3,000,000]	
事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	1,500,000	2,900,000	△ 1,400,000	
事業収益(公2 学術研究交流促進事業)	1,830,000	3,430,000	△ 1,600,000	
③ 受取補助金等	[300,000]	[300,000]	[0]	
受取補助金等振替額	300,000	300,000	0	
④ 受取寄付金	[4,400,000]	[4,600,000]	[△ 200,000]	
一般受取寄付金	4,000,000	4,000,000	0	
受取寄付金振替額	400,000	600,000	△ 200,000	
⑤ 雑収益	[10,000]	[3,000]	[7,000]	
受取利息	10,000	3,000	7,000	
経常収益計	[8,291,000]	[11,549,000]	[△ 3,258,000]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[11,923,000]	[13,848,000]	[△ 1,925,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	3,700,000	5,650,000	△ 1,950,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	2,350,000	4,625,000	△ 2,275,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	3,000,000	1,750,000	1,250,000	
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	
公益目的共通事業費	2,873,000	1,823,000	1,050,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[4,432,000]	[3,177,000]	[1,255,000]	
給料手当	2,300,000	1,150,000	1,150,000	
法定福利費	10,000	5,000	5,000	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信費	99,000	117,000	△ 18,000	
通信管理費	54,000	51,000	3,000	
ホームページ運営管理費	0	0	0	
消耗品費	108,000	72,000	36,000	

報告書・会報作成費	200,000	250,000	△ 50,000	
印刷製本費	0	0	0	
事務所家賃	700,000	721,000	△ 21,000	
水道光熱費	56,000	56,000	0	
支払手数料	600,000	450,000	150,000	
租税公課	5,000	5,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	[16,355,000]	[17,025,000]	[△ 670,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 8,064,000]	[△ 5,476,000]	[△ 2,588,000]	
評価損益等計	[0]	[0]	[0]	
特定資産評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	[△ 8,064,000]	[△ 5,476,000]	[△ 2,588,000]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 8,064,000]	[△ 5,476,000]	[△ 2,588,000]	
一般正味財産期首残高	[88,250,583]	[93,726,583]	[△ 5,476,000]	
一般正味財産期末残高	[80,186,583]	[88,250,583]	[△ 8,064,000]	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[20,000]	[20,000]	[0]	
特定資産受取利息	20,000	20,000	0	
② 受取補助金等	[300,000]	[300,000]	[0]	
受取民間助成金	300,000	300,000	0	
③ 受取寄付金	[0]	[1,000,000]	[△ 1,000,000]	
受取寄付金		1,000,000	△ 1,000,000	
④ 一般正味財産への振替額	[△ 720,000]	[△ 920,000]	[200,000]	
特定資産運用益振替額	△ 20,000	△ 20,000	0	
受取補助金等振替額	△ 300,000	△ 300,000	0	
受取寄付金振替額	△ 400,000	△ 600,000	200,000	
当期指定正味財産増減額	[△ 400,000]	[400,000]	[△ 800,000]	
指定正味財産期首残高	[2,008,300]	[1,608,300]	[400,000]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[2,008,300]	[△ 400,000]	
Ⅲ. 正味財産期末残高	[81,794,883]	[90,258,883]	[△ 8,464,000]	

収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[251,000]	[316,000]	[△ 65,000]	
特定資産受取利息収入	251,000	316,000	△ 65,000	
② 事業収入	[3,330,000]	[6,330,000]	[△ 3,000,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業	[1,500,000]	[2,900,000]	[△ 1,400,000]	
1) 東アジア研究交流事業(ERIA)	0	1,900,000	△ 1,900,000	事業打ち切り
2) 東アジア研究交流事業(TIFO)	1,000,000	1,000,000	0	
3) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	500,000	0	500,000	
公2 学術研究交流促進事業	[1,830,000]	[3,430,000]	[△ 1,600,000]	
1) マクロ経済分析事業(伊藤隆敏先生メモリアルコンファレンス事業)	0	1,600,000	△ 1,600,000	2025年度限り
2) TCER産学連携セミナー事業(日経研)	1,600,000	1,600,000	0	
3) TCER産学連携セミナー事業(日本評論社)	230,000	230,000	0	
③ 受取補助金等収入	[300,000]	[300,000]	[0]	
公1 国際的学術研究交流 日米欧交流(TRIO)受取民間助成金	300,000	300,000	0	
④ 寄付金収入	[4,000,000]	[5,000,000]	[△ 1,000,000]	
寄付金収入	4,000,000	4,000,000	0	
使途指定寄付金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
⑤ 雑収入	[10,000]	[3,000]	[7,000]	
受取利息収入	10,000	3,000	7,000	
事業活動収入計	[7,891,000]	11,949,000	[△ 4,058,000]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[11,923,000]	[13,848,000]	[△ 1,925,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[3,700,000]	[5,650,000]	[△ 1,950,000]	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	1,000,000	0	
2) 1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	0	1,000,000	
2) 2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	0	1,700,000	△ 1,700,000	事業打ち切り
2) 3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェロシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	200,000	0	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	500,000	1,750,000	△ 1,250,000	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[2,350,000]	[4,625,000]	[△ 2,275,000]	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	0	0	0	
2) TCER定例研究会事業	0	0	0	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	200,000	200,000	0	
4) 1マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	250,000	250,000	0	
4) 2マクロ経済分析事業(伊藤隆敏先生メモリアルコンファレンス開催費)	0	2,400,000	△ 2,400,000	2025年度限り
5) 1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	0	0	0	
5) 2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会開催費)	1,400,000	1,400,000	0	
5) 3 TCER産学連携セミナー事業(日本評論社経済セミナー開催費)	300,000	375,000	△ 75,000	
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	0	200,000	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[3,000,000]	[1,750,000]	[1,250,000]	
1) 1-1緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・労働」)	400,000	500,000	△ 100,000	
1) 1-2緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・医療」)	400,000	750,000	△ 350,000	
1) 1-3緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・財政」)	400,000	500,000	△ 100,000	
1) 1-4緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・公募」)	800,000	0	800,000	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	0	1,000,000	
公益目的共通事業費支出	[2,873,000]	[1,823,000]	[1,050,000]	
1) 給料手当支出	2,300,000	1,150,000	1,150,000	按分
2) 旅費交通費支出	100,000	100,000	0	按分
3) 通信費支出	11,000	13,000	△ 2,000	按分
4) 通信管理費支出	126,000	119,000	7,000	按分
5) ホームページ運営管理費支出	0	0	0	按分
6) 消耗品費支出	12,000	8,000	4,000	按分
7) 事務所家賃支出	300,000	309,000	△ 9,000	按分
8) 水道光熱費支出	24,000	24,000	0	按分
9) 支払手数料支出	0	100,000	△ 100,000	Peatix手数料
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	

② 管理費支出	[4,432,000]	[3,177,000]	[1,255,000]	
給料手当支出	2,300,000	1,150,000	1,150,000	
法定福利費支出	10,000	5,000	5,000	労災保険
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
通信費支出	99,000	117,000	△ 18,000	
通信管理費支出	54,000	51,000	3,000	
ホームページ運営管理費支出	0	0	0	
消耗品費支出	108,000	72,000	36,000	
報告書・会報作成費支出	200,000	250,000	△ 50,000	
印刷製本費支出	0	0	0	
事務所家賃支出	700,000	721,000	△ 21,000	
水道光熱費支出	56,000	56,000	0	
支払手数料支出	600,000	450,000	150,000	税理士、司法書士
租税公課支出	5,000	5,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料他
事業活動支出計	[16,355,000]	[17,025,000]	[△ 670,000]	
事業活動収支差額	[△ 8,464,000]	[△ 5,076,000]	[△ 3,388,000]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[4,000,000]	[3,750,000]	[250,000]	
特定資産・公益目的保有資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
特定資産・特定費用準備資金取崩収入	2,000,000	1,750,000	250,000	フロンティア積立金
投資活動収入計	[4,000,000]	[3,750,000]	[250,000]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	[0]	[0]	[0]	
投資活動収支差額	[4,000,000]	[3,750,000]	[250,000]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
IV. 予備費支出	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 5,964,000]	[△ 2,826,000]	[△ 3,138,000]	
前期繰越収支差額	[5,000,000]	[5,061,903]	[△ 61,903]	
次期繰越収支差額	[△ 964,000]	[2,235,903]	[△ 3,199,903]	

2026年度収支予算 費用配賦表

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
				円				円	
給料手当	4,600,000	執務時間割合	50%	2,300,000	0%	0	50%	2,300,000	事務局職員3~4名:事業に係った作業時間
旅費交通費	200,000	同上	50%	100,000	0%	0	50%	100,000	事務局職員3~4名:事業に係った交通費
通信費	110,000	使用割合	90%	99,000	0%	0	10%	11,000	電話及び郵便料金など
通信管理費	180,000	記述割合	30%	54,000	0%	0	70%	126,000	レンタルサーバー費、ドメイン・DNS・メール・インターネット使用料
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	0%	0	70%	0	ホームページ保守運用業者への支払い
消耗品費	120,000	使用割合	90%	108,000	0%	0	10%	12,000	資料印刷用紙、トナー、ウイルスバスター、プリンター部品
事務所家賃	1,000,000	面積比割合	70%	700,000	0%	0	30%	300,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	80,000	執務時間割合	70%	56,000	0%	0	30%	24,000	事業の会議等
合計	6,290,000			3,417,000		0		2,873,000	

2025 年度年次報告

I. 2025 年度事業報告

本稿では 2025 年度の事業について報告する。人名の敬称は略し、所属肩書きは当時のものを用いる。

公 1 国際的学術研究・交流事業

個別事業（1）日米欧研究交流事業

TRIO コンファレンス「Energy and the Environment」

オーガナイザー：植田健一（東京大学、TCER、CEPR）、福田慎一（東京大学、TCER）、
Joshua Hausman（ミシガン大学、NBER）

東京経済研究センターは毎年、米国 NBER および欧州 CEPR と共催で、米国および欧州における著名な経済学研究者を東京に招いて現代経済社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンスを開催している。日米欧の経済学の研究者が、一堂に会してお互いに最新の研究成果を報告することで、研究のレベルアップをはかることを目的としている。2025 年度のコンファレンス（The 31th NBER-TCER-CEPR (TRIO) Conference）は、「Energy and the Environment」と題して 2025 年 4 月 26 日と 27 日に東京大学小島コンファレンスホールで開催し、世界的に気候変動リスクへの対応が進まない中、エネルギー問題と絡め、国際的な対策の可能性と、それに関連した諸問題を議論した。

コンファレンスでは、トップクラスの研究者に加えて、日本国内の若手研究者にも参加してもらい、学術的観点から最近の金融のホットイシューを理論的・実証的に議論を深めることで、日本の経済研究のレベルアップにつなげることを目的とした。また、環境とエネルギーというグローバルに対応しなければならない問題を、経済学の見地から議論することは、研究者だけでなく、政策担当者や実務家にとっても重要と考えられるため、コンファレンスの案内を、大学関係者だけでなく、政策当局者や実務家の方々に対しても送り、議論へ参加してもらった。なお、日米欧の研究者による報告論文の多くは、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies に刊行予定である。英文学術誌に成果を発表することは、日本だけでなく、海外にもその成果を発信する上で極めて有効な手段と考えられる。（植田健一）

プログラム

Saturday, April 26

Session 1:

“Global Policy Spillovers: Evidence from the Multinational Automobile Industry”

Koichiro Ito, University of Chicago and NBER

James M. Sallee, University of California, Berkeley and NBER

Andrew Smith, University of Wisconsin-Madison

Discussant:

Yuta Toyama, Waseda University

“The Environmental Impact of Multinational Firms in Africa”

Frederik Noack, University of British Columbia
Dominic Rohner, Geneva Graduate Institute and CEPR
Tommaso Sonno, University of Bologna
Discussant:
Manabu Nose, Keio University

“The Economics of Carbon Border Adjustment Mechanisms for Lower-Income Countries”

Clausing, Kimberly A. University of California, Los Angeles and NBER
Jonathan Colmer, University of Virginia and CEPR
Allan Hsiao, Stanford University
Catherine Wolfram, MIT and NBER
Discussant:
Toshihide Arimura, Waseda University, RIETI, and TCER

Session 2:

“Biodiversity and firm performance: Empirical evidence in Japan”

Katsuyuki Kubo, Waseda University
Thanh Thi Phuong Nguyen, Japan Securities Research Institute
Discussant:
Noriyoshi Yanase, Keio University and TCER

“How Do ESG Performance and Awareness Affect Firm Value and Corporate Overinvestment?”

Tomoo Inoue, Seikei University
Denny Irawan, Australian National University
Tatsuyoshi Okimoto, Keio University
Discussant:
Konari Uchida, Waseda University and TCER

“Common Ownership, Climate Risk and Lending”

Elena Carletti, Bocconi University and CEPR
Anja Duranovic, Utrecht University
Irene Monasterolo, Utrecht University and CEPR
Steven Ongena, University of Zurich and CEPR
Discussant:
Hibiki Ichiue, Keio University

“The Impact of Emissions Trading Systems on Manufacturing Installation Productivity: Evidence from Japan”

Guanyu Lua, Waseda University
Kenta Tanaka, Musashi University
Toshihide Arimura, Waseda University, RIETI and TCER

Discussant:
Akio Yamazaki, GRIPS

“Nuclear Operations with a High Penetration of Renewables: The Case of France”

Nicolas Astier, Paris School of Economics

Frank Wolak, Stanford University and NBER

Discussant:

Claire Lim, University of Western Ontario and CEPR

Sunday, April 27

Session 3:

“Market design for carbon and nature markets”

Beatrice Weder Di Mauro, Geneva Graduate Institute, INSEAD, and CEPR

Estelle Cantillon, Universite Libre de Bruxelles and CEPR

Eric Lambin, UC Louvain and Stanford

Discussant:

Kenichi Ueda, The University of Tokyo

“A Supply Curve for Forest-Based CO2 Removal”

Robert S. Pindyck, MIT and NBER

Sergio L. Franklin Jr., Superintendencia de Seguros Privados

Discussant:

Masahiro Sugiyama, The University of Tokyo

“The Incidence of a Global Carbon Tax and CO2 Emissions”

Wolfram Schlenker, Harvard University and NBER

Discussant:

Armon Rezai, Vienna University of Economics and Business and CEPR

個別事業（２）東アジア研究交流事業

EASE

2025 年度は開催せず。

ERIA

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業で、2014 年から ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画を進めていた。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本を出版する予定であった。事業開始から 10 年以上が経過し、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の運営方針が変更になったため、本事業は打ち切りとなった。

2016 年度に 1 冊目（第 7 巻「ASEAN の自動車産業」）、2017 年度に 2 冊目（第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）、2018 年度に 3 冊目（第 1 巻「アセアンライジング」）、2020 年度に 4 冊目（第 3 巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」）が刊行された。5 冊目（第 2 巻「アジア総合開発計画（仮題）」）は準備を進めていたが刊行に至らなかった。（木村福成）

TCER=TIFO フェローシップ事業

TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェローシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの（最大1年）とし、応募資格はTCER フェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。

2025年度は下記の三件について助成を実施した。（共同研究の成果の詳細は本報告書末尾の附録1参照）

1. 「The Dual Impact of Deposit Insurance and Too-Big-To-Fail Policies in Japan」

研究実施責任者：小野有人（中央大学商学部 教授）

2. 「Comparison of RCEP and ITA on Japan, ASEAN and China」

研究実施責任者：Chen, Yuting（横浜国立大学国際社会科学研究院 准教授）

3. 「発展途上国の農村世帯におけるライフサイクルを通じた消費格差とリスク共有能力」

研究実施責任者：シュウ ミンジョン（政策研究大学院大学 教授）

（仲田泰祐）

個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業

本事業（環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」）は、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国の経済学者と、環太平洋地域が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開するものである。2005年に第1回コンファレンスが一橋大学で開催されて以降、2019年まで毎年アジア太平洋諸国の各大学で開催されてきた。2020年度以降、新型コロナウイルスの影響で開催が困難となり、3年間、コンファレンスは中止にせざるを得なかった。しかし、パンデミックが終息に向かい、国際的な人の往来が徐々に回復するなか、2023年度から小規模な会議を再開した。2025年度は、2026年1月31日（土）に、「アジアの金融市場」をテーマに、日本金融学会、韓国金融学会、および東京大学金融教育センター（CARF）との共催で、京都市・ロイヤルパーク梅小路で実施した。アジアの金融市場に関する最近のテーマに関する6本の論文が報告され、活発な議論が展開された。プログラムは下記のとおりである。なお、会議で報告された論文は、レフェリー過程を経て、*Japan and the World Economy* 誌に掲載される予定である。（福田慎一）

プログラム

Session 1: KMFA session

Chair: Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo, JSME)

1:40pm – 2:20pm

Chaehyun Park (University of Virginia) and Byoung Hoon Seok (Ewha Women's University);

“The Differential Effects of Multiple Cryptocurrencies on Asset Portfolios”

Discussant: Toshitaka Sekine (Hitotsubashi University)

2:20pm – 3:00pm

Soyoung Kim (Seoul National University) and Minlee Shin (Korea Institute for International Economic Policy),

“Exchange rate forecast with commodity prices: the case of palm oil price”

Discussant: Naoto Soma (Yokohama National University)

3:00pm – 3:40pm

In Huh (Catholic University of Korea) and Jiyoun An (Kyung Hee University),

“Geopolitical Risks and Sovereign Credit Ratings”

Discussant: Toyoharu Takahashi (Chuo University)

Session 2: JSME session

Chair: Dong Heon Kim (Korea University, KMFA)

3:50pm – 4:30pm

Junko Ishikawa (Nomura Research Institute), Meylis Orazov (University of Rochester), and Takeki Sunakawa (Hitotsubashi University),

“Household Payment Behavior and the Optimal Quantity of CBDC in Japan”

Discussant: Shin-Ichi Nishiyama (Kobe University)

4:30pm – 5:10pm

Opale Guyot (International Christian University) and Heather A. Montgomery (International Christian University),

“Intraday Impacts of Foreign Exchange Interventions: Evidence from High-Frequency Data in Japan”

Discussant: Kentaro Iwatsubo (Kobe University)

5:10pm – 5:50pm

Kimie Harada (Chuo University) and Thanh Thi Phuong Nguyen (Rikkyo University),

“TOPIX Revisions and Stock Returns: Evidence for Phased Exclusions”

Discussant: Akiko Kamesaka (Aoyama Gakuin University)

18:00-19:30: Buffee Dinner (Invitation only)

The Royal Park Hotel Kyoto Umekoji (Buffet)

個別事業（４）TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス(旧逗子コンファレンス)とは、半世紀前から経済学者に加えて政策担当者・実務家を招いて、その時々日本の経済のホットイシューを議論してきたコンファレンス・シリーズである。旧逗子コンファレンスの成果の多くは書籍として刊行され、最新の経済学研究の成果を日本語で、官民エコノミストや学生にもアクセスしやすい形で提供するという点において重要な役割を果たしてきた。我が国の経済政策論議に大きなインパクトを与えた例も数多く、日本の社会経済一般にも広く貢献してきた。

第 61 回 TCER コンファレンス「トランプ関税と貿易・投資:日本の針路」

自由な貿易と投資をベースとする第二次世界大戦後の国際経済秩序が崩壊しつつある一方、大国の覇権に基づく経済・安全保障体制が台頭し、国際貿易・金融はむしろ武器と化してきている。2025 年 4 月に発表された「トランプ関税」もその 1 つと考えられる。本コンファレンスでは、こうした現状理解のもとで、理想をどこに置き、国際社会、そして日本は、いかにして次代の国際貿易・投資の制度を構築していくべきかについて、多角的に検証した論文を発表し、議論を深めた。なお、これらの論文をまとめて、2026 年度中に日本評論社より、書籍を公刊する予定となっている。(植田健一)

1.日時：2025 年 11 月 24 日(月)10:00～19:00

2.会場：東京大学本郷キャンパス 小島ホール 第一セミナー室

3.テーマ：「トランプ関税と貿易・投資:日本の針路」

4.発表者

植田健一	東京大学大学院経済学研究科教授・東京経済研究センター代表理事
遠藤正寛	慶應義塾大学商学部教授
木村福成	慶應義塾大学名誉教授・シニア教授 /独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所
小林慶一郎	慶應義塾大学経済学部教授
古沢泰治	東京大学大学院経済学研究科教授
椋寛	学習院大学経済学部教授(五十音順、敬称略)

「日本政治の数理・データ分析」プロジェクト

本プロジェクトは、大きく変容する日本の政治と経済状況をふまえ、経済学的手法で日本政治を理論的および実証的に分析するものである。選挙や利益団体といった政治の問題だけではなく、その財政や金融への影響も考察する。2023 年度よりプロジェクトは開始され、2024 年度には浅古泰史（早稲田大学）と善教将大（関西学院大学）の 2 人がオーガナイザーとなり、山形大学およびオンラインにおいて成果発表のコンファレンスが行われた。いずれも、非常に活発な議論が行われた。コンファレンスにおける議論をふまえ、各発表者が執筆した成果は、2025 年 9 月に日本評論社より出版された。詳細は下記の通りである。（浅古泰史）

浅古泰史・善教将大編著『数理とデータで読み解く日本政治』（日本評論社）

序章「なぜ日本は多くの問題を抱えたのか？」（浅古泰史：早稲田大学）

第 I 部：日本政治の仕組みと現状

第 1 章「選挙制度：日本が特異なのか？」（小川寛貴：高知大学）

第 2 章「投票参加：なぜ日本の投票率は低下しているのか？」（善教将大：関西学院大学）

第3章「政権担当能力：なぜ自民党は強いのか？」（小野弾：大阪大学）

第4章「利益誘導政治：利益誘導のかたちは変わったか？」（池田文：愛媛大学）

第5章「女性議員：なぜ少ないのか？」（芦谷圭祐：山形大学）

第6章「地方政治：地方自治体は大統領制なのか？」（砂原庸介：神戸大学）

第II部：日本の政治・経済が直面する問題

第7章「財政赤字：なぜ積み上げられてきたのか？」（荒渡良：同志社大学）

第8章「社会保障：なぜ制度改革が必要なのか？」（御子柴みなも：名古屋大学）

第9章「地方分権：地方分権は成功したのか？」

（後藤剛志：千葉大学、渡邊高広：関西学院大学）

第10章「安全保障：日本の対外コミュニケーションは効果的か？」

（小浜祥子：北海道大学）

第11章「中央銀行：日本銀行は政治から独立しているのか？」（清水直樹：中京大学）

第12章「女性労働：女性の社会進出を阻むものは何か？」（室賀貴穂：九州大学）

第13章「メディア：権力を正確に監視できるのか？」

（小俵将之：早稲田大学、岸下大樹：東京理科大学）

個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業

TCERとして2025年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けた。

公 2 学術研究交流促進事業

個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（NERO）

2025 年度は開催せず。

個別事業（２）TCER 定例研究会事業

2025 年度は開催せず。

個別事業（３）ミクロ経済分析事業

DC コンファレンス

第 31 回 DC コンファレンスは、2025 年 11 月 17 日（月）に中央大学グローバル館 GG701 教室および 2 号館 4 階の中央大学経済研究所会議室 4 を会場として、対面形式で開催された。コンファレンスは 14 本の投稿論文報告と 1 本の招待講演によって構成された。投稿論文の報告は、(1) 9 時 45 分から 12 時 00 分、(2) 13 時 30 分から 15 時 00 分、(3) 15 時 20 分から 16 時 50 分に並行してそれぞれ二つ、合計六つのセッションが行われた。ただし、講演者のうち一名が病欠したため、実際に行われた報告の数は 13 であった。招待講演は(4) 17 時 10 分から 18 時 10 分に、田中久稔氏（早稲田大学）による「有限集合上の情報幾何」という題目で行われた。参加者数は 30 名強であり、どの報告に対しても活発な議論が繰り広げられ、大変有意義なコンファレンスとなった。本コンファレンスは、以下のプログラム委員によって行われた。（細矢祐誉）

岸下大樹	（一橋大学）
木村慧	（九州大学）
関口格	（京都大学）
原千秋	（京都大学）
細矢祐誉	（中央大学・オーガナイザー）
松八重泰輔	（中央大学・オーガナイザー）
山下拓朗	（大阪大学）

第 31 回 DC コンファレンス プログラム

2025 年 11 月 17 日（月）

会場：中央大学多摩キャンパス（[キャンパスマップ](#)）

午前セッション 9:45-12:00

会場：グローバル館 7 階 GG701 教室

司会：石原章史（東京大学）

守屋隆弘（東京大学）

Search in Credence Good Markets

小俵将之（早稲田大学）

The Model of Clickbait: Fact-Checking and Endogenous Information Acquisition

石原章史（東京大学）

Managing Strategic Communication for Monetary Transfers

会場：2 号館 4 階 研究所会議室 4

司会：中田里志（東京理科大学）

土井涼雅（慶應義塾大学）

Assistance-proofness

木口憲明（京都大学）

Collective State Spaces

中田里志（東京理科大学）

The Coarse Nash Bargaining Solutions

お昼休憩

午後セッション (1) 13:30-15:00

会場：グローバル館 7階 GG701 教室

司会：関口格（京都大学）

地主遼史（成蹊大学）

Two Types of Perturbed Strategy Profiles: Substitutability of Choices in Extensive-Form Games

関口格（京都大学）

Rotation Equilibria in Repeated Public Goods Games

会場：2号館 4階 研究所会議室 4

司会：野口真平（一橋大学）

池田和正（慶應義塾大学）

Worst-case Strategy-proofness

野口真平（一橋大学）

Robustly Optimal Voting Rule

午後セッション (2) 15:20-16:50

会場：グローバル館 7階 GG701 教室

司会：山口雄介（大阪大学）

手島成望（慶應義塾大学）

Optimal Contracts for Delegated Committees

山口雄介（大阪大学）

Moral Hazard with Dual Risk-Averse Agent

会場：2号館 4階 研究所会議室 4

司会：細矢祐誉（中央大学）

中村健正（一橋大学）

Randomization and Ambiguity Perception

細矢祐誉（中央大学）

A Note on the Continuity of Expected Utility Functions

招待講演 17:10-18:10

会場：グローバル館 7階 GG701 教室

司会：細矢祐誉（中央大学）

田中久稔（早稲田大学） 有限集合上の情報幾何

個別事業（４）マクロ経済分析事業

マクロコンファレンス

第 27 回 TCER マクロコンファレンスが 2025 年 11 月 8、9 日の 2 日間にわたり、東京大学本郷キャンパス、小島コンファレンスルームにて開催され、多くの投稿論文から厳選された 8 本の論文が報告され、登録者数 65 名（当日参加者 55 名）が国内外から集った。研究テーマはそれぞれ、（一）新興国における外貨準備の蓄積と国際的な協調の役割、（二）家計の中央銀行のコミュニケーションへの関心とインフレ期待や支出への影響、（三）人口高齢化社会における事

業承継のマクロ経済への影響、(四) 企業の企業間ネットワーク形成とその分析における次元の呪いの克服、(五) 日本における金融仲介の単位あたりコストの計測とその変化の要因、(六) 日本の行政データを用いた家計の生涯を通じた所得格差と非線形な所得の変化、(七) ナッシュ交渉による動的な女性労働者の労働供給の決定と税制の影響、(八) 内生的な参照点の決定と再分配政策における最適な課税税率、についてであった。プログラムは以下の通りである。(各報告の概要は本報告書末尾の附録2 参照。)

第27回マクロコンファレンスプログラム

2025年11月8日(土)

12:15

開場・受付開始

12:55-

開会の辞 青木 浩介(東京大学)

第1セッション：座長 青木 浩介(東京大学)

13:00-14:10

松本 英彦(慶應義塾大学)

Title : From Prudence to Excess: Measuring the Coordination Failure in Reserve Accumulation

SIMING LIU (Binghamton University), EUGENIO ROJAS (University of Florida) との共著

討論者：山田 春菜(拓殖大学)

14:10-15:20

奥田 達志(日本銀行)

Title : Households' Attention to the Central Bank, Inflation Expectations, and Spending

一上 響(慶應義塾大学)、片桐 満(早稲田大学)、[古賀 麻衣子](#)(専修大学)、尾崎達哉(日本銀行) との共著

討論者：新関 剛史(千葉大学)

15:20-15:40

コーヒーブレイク

第2セッション：座長 敦賀 貴之(大阪大学)

15:40-16:50

宮川 大介(早稲田大学)

Title : Population Aging and Business Succession: A Macroeconomic Perspective

及川 浩希(早稲田大学)、上田晃三(早稲田大学) との共著

討論者：児玉 直美(明治学院大学)

16:50-18:00

浅井 寛之(東京大学)

Title : Inter-Firm Network Growth over Firm Life Cycle and Its Macroeconomic Implications

楡井 誠(東京大学) との共著

討論者：滝澤 美帆(学習院大学)

(英語による報告)

18:15-

ディナーとディスカッション

第1日目の総括

2025年11月9日(日)

9:00

開場・受付開始

第3セッション：座長 塩路 悦朗(中央大学)

9:30-10:40

小野 有人(中央大学)

Title : Unit Cost of Financial Intermediation in Japan, 1954–2020

郡司大志(大東文化大学)、鎮目雅人(早稲田大学)、内田浩史(神戸大学)、安田行
宏(一橋大学)との共著

討論者：Fangyuan Yi(慶応義塾大学)

10:40-11:50

鈴木 通雄(東北大学)

Title : Nonlinear Earnings Dynamics and Inequality over the Life Cycle: Evidence from Japanese
Municipal Tax Records

北尾早霧(政策研究大学院大学)、山田 知明(明治大学)との共著

討論者：阿部 修人(一橋大学)

11:50-13:20

昼食とディスカッション

第4セッション：座長 藤原 一平(慶應義塾大学／東京大学)

13:20-14:30

丹後 咲杜(東京大学)

Title : Tax-Induced Barriers to Female Workers in Japan: Insights from Dynamic Intra-Household
Bargaining

討論者：柳本 和春(神戸大学)

14:30-14:50

コーヒープレイク

第5セッション：座長 植杉 威一郎(一橋大学)

14:50-16:00

瀧川 拓史(神戸大学)

Title : Optimal Redistribution with Reference Dependent Utility

討論者：津川 修一(龍谷大学)

16:00-

閉会の辞 植杉 威一郎(一橋大学)

【主催】

TCER（東京経済研究センター）

大阪大学社会経済研究所共同利用共同研究拠点、および基盤 A「無関心の行動マクロ経済学」

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所

東京大学大学院経済学研究科附属金融教育研究センター

東京大学大学院経済学研究科 基盤 A「グローバル・インバランスの行方：国際金融論と国際貿易論の統合アプローチ」

一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

伊藤隆敏先生メモリアルコンファレンス

2025 年 9 月 20 日にご逝去された伊藤隆敏先生の長年にわたる日本の経済学研究の発展に関するご功績を称え、日本の経済学研究を俯瞰するメモリアルコンファレンスを開催した。

伊藤隆敏教授は国際金融、財政政策、そして日本経済に関する研究の第一人者として、学界および政策形成の両面で多大な貢献をされた。また、東京大学やコロンビア大学などでの教育・研究活動を通じ、経済学の発展と国際的な知的交流を牽引されるとともに、財務省副財務官など公共政策の実務にも深く関わられた。

本コンファレンスでは、伊藤先生とご縁のあった経済学者を中心に集まり、学問的業績と公的使命感への献身に対して深く感謝の意を表しつつ、関連する経済学研究の発展をそのご功績を通じて振り返った。

約 170 名が参加し、大変有意義なコンファレンスとなった。

開催日時

2026 年 3 月 7 日（土）13：30－17：10（追悼懇親会 17：30-）

開催場所

東京大学伊藤国際学術研究センター地下 2 階 伊藤謝恩ホール

共催

東京大学大学院経済学研究科、東京大学大学院経済学研究科附属金融教育研究センター（CARF）、東京大学公共政策大学院、東京大学東京カレッジ、日本経済学会、日本金融学会、東京経済研究センター（TCER）

《伊藤隆敏先生メモリアル寄付金》

伊藤隆敏先生は一橋大学、東京大学、政策研究大学院大学、コロンビア大学等で研究活動を行われる傍ら、長年にわたり本財団の活動に深く関与した。本財団においては代表理事（1998 年度、2003 年度）、副代表理事（2004–2005 年度）、評議員（2009–2010 年度、2014–2017 年度）など、さまざまな立場で要職を務めた。

本財団では、伊藤隆敏先生のご遺志に沿い本財団の NBER 関連のコンファレンス（TRIO コンファレンス、EASE 東アジア経済セミナー）を主にサポートするための「伊藤隆敏先生メモリアル寄付金」を 2026 年 1 月～3 月末に募集し、31 名の有志の方より 734000 円の寄付が寄せられた。

伊藤隆敏先生メモリアルコンファレンスプログラム

13 : 00 受付開始

13 : 30 – 13 : 40 開会の辞

植田健一（東京大学 CARF センター長、TCER 代表理事）

13 : 40 – 13 : 50 世界からのビデオメッセージ 1.

植田和男 日本銀行総裁（東京大学名誉教授）

神田真人 アジア開発銀行（ADB）総裁兼理事会議長

清滝信宏 プリンストン大学教授

13 : 50 – 14 : 50 セッション 1. 伊藤先生との共同研究を通じて学んだこと

報告者 1 星岳雄（東京大学教授・東京カレッジカレッジ長・日本経済学会会長）

「日本経済」

報告者 2 清水順子（学習院大学教授）

「日本企業の為替リスク管理と貿易建値通貨選択」

報告者 3 祝迫得夫（一橋大学教授）

「政策研究」

14 : 50 – 15 : 20 世界の研究者からのビデオメッセージ 2.

Jenny Corbett オーストラリア国立大学名誉教授

Robert F. Engle ニューヨーク大学教授

Joshua K. Hausman ミシガン大学准教授

Anil Kashyap シカゴ大学教授

Andrew K. Rose カリフォルニア大学バークレー校名誉教授（1）、（2）

15 : 20 – 16 : 20 セッション 2. 伊藤先生が世界の経済学会に与えたご功績

報告者 1 福田慎一（東京大学教授・日本金融学会会長）

「不均衡の経済分析」

報告者 2 渡辺努（ナウキャスト創業者・取締役）

「高頻度データを使った為替市場の分析」

報告者 3 小川英治（東京経済大学教授・一橋大学名誉教授）

「国際通貨制度」

16 : 20 – 16 : 50 世界からのビデオメッセージ 3.

松山公紀 ノースウェスタン大学教授

高木信二 大阪大学名誉教授

16 : 50 – 17 : 00 閉会の辞

川口大司（東京大学公共政策大学院・院長）

17 : 30 – 追悼懇親会

場所 伊藤国際学術研究センター地下 2 階 多目的スペース

個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業

日本評論社「TCER 経済セミナー」

2000 年度から 2022 年度まで実に 199 回にわたり、「同友会セミナー」という名で経済同友会の協力を得て催行してきたセミナーがあった。それは、日本の経済界にとっての重要テーマについて、経済学研究者と実務家との意見交換の場としても機能し、有意義な場であった。

2024 年度よりその同友会セミナーを発展解消し、その主旨を維持したまま、経済同友会に限らないより多くの実務家の方々の参加を想定した「TCER 経済セミナー」を開催し始めた。こ

れは日本評論社の「経済セミナー」誌とタイアップし、概要を公刊し、幅広く社会に知的貢献をしていくものである。2025年度は7月に開催した。(植田健一)

第3回 TCER 経済セミナー

パネルディスカッション「改めて、自由な国際貿易と投資の意義を考える」

1.日時：2025年7月25日(金) 19:30～21:00

2.会場：東京大学本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター3階 特別会議室
およびオンライン(ZOOM)

3.テーマ：「改めて、自由な国際貿易と投資の意義を考える」

4.登壇者

パネリスト：遠藤正寛 慶應義塾大学商学部教授

木村福成 慶應義塾大学名誉教授・シニア教授／

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

古澤泰治 東京大学大学院経済学研究科教授 (五十音順、敬称略)

司 会：植田健一 東京大学大学院経済学研究科教授・

東京経済研究センター代表理事

5.「経済セミナー」2025年12月・2026年1月号に概要が掲載された。

日本経済研究所研究会

研究テーマ：未曾有の不確実性下における日本の針路

2025年度の研究テーマは、『未曾有の不確実性下における日本の針路』であった。世界経済では、米国の相互関税の発動など、これまでの自由貿易やグローバル化に逆行する保護主義的な政策が広がった。日本経済では、円安、物価・賃金の上昇等が進行するなか、企業業績や株価は大きく改善する一方、物価高騰に対する人々の不満が高まった。こうした中、日本銀行は、物価安定の目標のもとで、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整する方針を示しているが、各国の通商政策の今後の展開や経済への影響を巡る不確実性は非常に高い状況が続いており、金融政策の舵取りは困難を極める可能性がある。また企業も不確実性(地政学的リスク)のもとで難しい判断を迫られる。国際競争力維持に向け、引き続きAIや次世代技術開発など将来に向けた攻めの経営姿勢が求められるが、保護主義的な政策や地政学リスクの高まりなどに直面する中で、既存のグローバルサプライチェーンの再編や脱炭素社会実現に向けた取り組みの再検討が必要となる可能性もある。我が国は、さまざまな構造問題を抱えており、財政再建や社会保障改革、人手不足に伴う供給制約は、以前からの喫緊の課題であった。足元の物価上昇や金利ある世界の到来は、こうした課題解決を一層複雑、深刻化させており、大国間の対立を通じた国際秩序の揺らぎや民主主義的価値観の否定など、あらゆる不確実性の高まりがこれに拍車をかけている。デジタル化や脱炭素社会の実現、地方創生や効果的な構造改革などを通じた持続可能な経済社会システム構築が急務となっている。

2025年度の金融班は、このような問題意識を踏まえて、世界の金融経済情勢とそのもとで日本経済が直面する諸課題について検討すべく、金融経済学の立場から最新の研究成果について議論を深め、必要な知見の蓄積に貢献することを目指し、月例研究会9回と国内コンファレンス2回を実施した。ミクロとマクロ、理論と実証、国内と海外のそれぞれ両面から、従来の金融経済学の枠組みにとらわれずに、幅広い研究分野と分析手法を視野に入れて、日本経済の課題克服や金融の役割に関する示唆に富む題材を選定し、それぞれの場において、標記テーマに即した研究報告の検討を行った。以下がその活動内容である。(福田慎一)

2025 年度活動内容

(月例研究会)

- 4 月 11 日 (金) 内田交謹 (早稲田大学教授)
「昇進トーナメントと経営者交代」
- 5 月 16 日 (金) 安田行宏 (一橋大学教授)
「コロナ禍における信用保証制度の効果・影響に関する検証」
- 6 月 20 日 (金) 北村行伸 (立正大学学長)
「生活水準の計測 家計調査からみた日本の生活実態」
- 7 月 18 日 (金) 桑原進 (麗澤大学教授)
「ウェルビーイングの測定：世界や日本でのこれまでの取り組み・今後の展望」
- 10 月 17 日 (金) 王悠介 (日本銀行金融研究所 企画役補佐)
「Forecasting Japanese Recessions Using Machine Learning and Mixed-Frequency Data」
- 11 月 28 日 (金) 藤井辰紀 (日本政策金融公庫総合研究所 副所長)
「外国人雇用の現状と潜在的可能性」
- 12 月 26 日 (金) 奥田達志 (日本銀行)
「Consumers' Price Beliefs, Central Bank Communication, and Inflation Dynamics」
- 2 月 6 日 (金) 松岡多利思 (東京都立大学教授)
「Banking Crises and Central Bank Digital Currency in a Monetary Economy」
- 2 月 20 日 (金) 加納隆 (一橋大学教授)
「Lost in Monetary Translation: Monetary Singleness and Relative Price Distortions」

(夏季コンファレンス)

日時 令和 7 年 9 月 7 日 (日)

場所： 利尻富士町総合交流促進施設「りぷら」 多目的交流室

プログラム

セッション 1： 座長 花崎正晴 (埼玉学園大学)

10:10-10:50： 関根敏隆 (一橋大学)

Tweets on Childbirth in Japan: Sentiment and Influence

10:50-11:30： 白塚重典 (慶應義塾大学)

Toward a Guidepost for Quantitative Tightening: The Case of the Bank of Japan

11:30-12:00： 田中茉莉子 (武蔵野大学)

「邦銀の資金調達について」

セッション 2： 座長 福田慎一 (東京大学)

13:00-13:20： 花崎正晴 (埼玉学園大学)

「宇沢弘文先生と設備投資研究所」

13:20-14:00： 石原秀彦 (専修大学)

「マクロ総需要決定モデルとしての貨幣のランダム・マッチングモデル」

14:00-14:40 : 相馬尚人 (横浜国立大学)

The Evolution of Inflation Expectations Anchors in Japan and OECD Countries

セッション 3 : 座長 関根敏隆 (一橋大学)

14:50-15:30 : 肥後雅博 (東京大学)

「統計のカバレッジ拡大 : GDP の上方改訂とその影響」

15:30-16:10 : 石原真三子 (武蔵野大学)

「企業における訓練と離職率の男女差に対する男女雇用機会均等法の影響」

16:10-16:50 : 玉井義浩 (神奈川大学)

Ambiguity Aversion, Corporate Capital Structure and Herd Behavior in Financial Market

(春季コンファレンス)

日時 令和 8 年 3 月 21 日(土)

場所 : 京都府立京都学・歴彩館・小ホール

プログラム

Session 1: Investment Behavior in Japan

Chair: Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo)

12:30pm – 1:15pm: Toshitaka Sekine (Hitotsubashi University),

“Household Demand for Japanese Government Bonds”

Discussant: Etsuro Shioji (Chuo University)

1:15pm – 2:00pm: Hiroyuki Miyamoto (Toyohashi University of Technology), Youki Kohsaka, and Yoko Nishide,

“The Effects of Financial Advice on Asset Management Behavior”

Discussant: Kimie Harada (Chuo University)

2:00pm – 2:45pm: Ikebata Takuya, Morita Mitsuru, Akiko Kamesaka (Aoyama Gakuin University),

“Analysis of Investment Behavior and Performance of Japanese Individual Investors”

Discussant: Kentaro Iwatsubo (Kobe University)

Session 2: Macroeconomic Aspects in Japanese Financial Markets

Chair: Toshitaka Sekine (Hitotsubashi University)

3:00pm – 3:45pm: Toyoharu Takahashi (Chuo University),

“An Empirical Analysis of Pricing in the Japanese Government Bond Markets:

Using asset swap spreads to identify the relative value of fixed income”

Discussant: Hibiki Ichiue (Keio University)

3:45pm – 4:30pm: Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo) and Naoto Soma (Yokohama National University),

“The Evolution of Inflation Expectation Anchors in Japan and Other OECD Countries”

Discussant: Masahiro Higo (University of Tokyo)

個別事業（6）若手研究者育成支援事業

TCER ジュニア・ワークショップ

2025 年度は開催せず。

公3 最先端学術研究支援事業

個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業

「フロンティア研究」プロジェクト

2022年度より「健康（医療）プログラム」と「労働プログラム」の2つを実施している。2024年度よりさらに「財政プログラム」を開始した。

健康（医療）プログラム

1. 支援事業対象

支援対象事業である Asian Workshop on Econometrics and Health Economics (AWEHE)は今回、The European Workshop on Econometrics and Health Economics と合同で開催された。本ワークショップは、計量経済学的手法を医療（健康）経済学分野の多様なテーマに応用した研究、あるいは、そのための分析手法の開発と普及を目途として、欧米やオーストラリアで毎年開催されている3つのワークショップ（The European Workshop on Econometrics and Health Economics, Annual Health Econometrics Workshop, North America, Australasian Workshop on Econometrics and Health Economics）の方式をそのまま踏襲し、ノンパラレル・セッションによる3日間のワークショップ形式で開催される。本ワークショップの狙いは、比較的少人数の研究者が長時間寝食を共にし、相互に意見を密に交わすことで、(1)アジア地域における応用ミクロ経済学の観点からの医療経済学研究の促進；(2)アジア地域の研究ネットワークの強化；(3)アジアとその他の地域との研究ネットワークの強化という3つのミッションを達成することにある。

第1回・第2回・第3回・第4回・第5回は、2018年12月9-11日、2019年12月8-10日、2022年12月4-6日、2023年12月13-16日、2024年12月16-19日に、Randall Ellis 教授（Boston University）、Jonathan Skinner 教授（Dartmouth College）、Albert Park 氏（Asian Development Bank (ADB)・Chief Economist）、Manisha Shah 教授（University of California, Berkeley）、Hanming Fang 教授（University of Pennsylvania）を基調講演者として招聘し、京都・東急ホテル、北海道・小樽グランドパークホテル、宮城県・松島町・ホテル松島大観荘、Philippine, Manila, ADB 本部、Jinan University, Guangzhou, China にてそれぞれ開催された。応募数と採択数は、第1回目が52本中14本（口頭発表のみ）、第2回目が95本中22本（口頭発表及びポスターセッション）、COVID-19 パンデミックによる2年間の開催延期を挟み第3回目が121本中23本（口頭発表及びポスターセッション）、第4回目が129本中22本（口頭発表及びポスターセッション）、第5回目が106本中25本（口頭発表及びポスターセッション）であった。過去3年間に引き続き、公益財団法人 東京経済研究センター（TCER）様からの多大なるご支援を受けたことに厚く御礼申し上げる。今回は、The European Workshop on Econometrics and Health Economics の方式を踏襲し、基調講演者を招聘せず、応募数113本中29本（口頭発表及びポスターセッション）が採択され、報告者・討論者・座長・その他オーガナイザーを含む65名の参加の下、2025年8月27-30日において、ESSEC Singapore Campus, Singapore において開催された。

2. 共催

今回の Joint Asian and European Workshop on Econometrics and Health Economics は、ESSEC Business School, School of Social Sciences, Nanyang Technological University, The Centre for

Behavioural and Implementation Science Interventions, Yong Loo Lin School of Medicine, National University of Singapore, TCER, School of Economics, Singapore Management University, 早稲田大学・ソーシャル&ヒューマン・キャピタル (WISH) 研究所, 及び, 慶應義塾大学大学院・医療経済評価 (HTA) 人材育成プログラムとの共催で開催された。

3. 応募要領と応募状況

本支援対象事業は、計量経済学の手法を医療（健康）経済学分野の多様なテーマに応用した研究、あるいは、そのための分析手法の開発に係る研究を、口頭発表 16 本、ポスターセッション 10 本程度を目安として、国際公募を行った 2025 年度の募集は、2 月中旬に開始、4 月 1 日を応募締切に設定した。

結果、世界中の研究機関に所属する研究者から 113 件の応募があった。113 件の応募者の所属機関が所属する国の内訳は、下記の表の通りである。

India	19
United States	13
Australia	12
People's Republic of China	12
United Kingdom	11
Japan	9
Singapore	5
Taiwan	5
South Korea	4
Hong Kong	3
Indonesia	3
Netherlands	3
Italy	2
Nepal	2
Philippines	2
Spain	2
Switzerland	2
Canada	1
France	1
Ireland	1
Pakistan	1
Total	113

今回は、インドが最も多く 19 件、米国から 13 件、オーストラリア・中国から各 12 件、英国から 11 件、日本から 9 件、シンガポール・台湾から各 5 件、韓国から 4 件、香港・インドネシア・オランダから各 3 件、イタリア・ネパール・フィリッピン・スペイン・スイスから各 2 件、カナダ・フランス・アイルランド・パキスタンから各 1 件であった。

4. 選考

4-1. 査読者

選考は、本ワークショップの Scientific Committee (4 名), Workshop Organizers (9 名), Management Committee (5 名) の計 18 名で行われた。選考者リストは下記の通り。

※Scientific Committee (4 名)

Anirban Basu (University of Washington)

Denzil Fiebig (University of New South Wales)

Hidehiko Ichimura (University of Arizona)

Andrew Jones (University of York)

※Workshop Organizers (9名)

Sok Chul Hong (Seoul National University, South Korea)

Tarun Jain (Indian Institute of Management Ahmedabad, India)

Karine Lamiraud (ESSEC Business School, France)

Xiaoyan Lei (Peking University, China)

Ming-Jen Lin (National Taiwan University, Taiwan)

Shiko Maruyama (Jinan University, China)

Haruko Noguchi (Waseda University, Japan)

Nada Wasi (Puey Ungphakorn Institute for Economic Research, Bank of Thailand)

Joanne Yoong (Research For Impact Singapore, University of Southern California, National University of Singapore, Singapore Management University)

※Management Committee (5名)

Toshiaki Aizawa (Hokkaido University, Japan)

Rong Fu (Waseda University, Japan)

Rei Goto (Keio University, Japan)

Yoko Ibuka (Keio University, Japan)

Sayaka Nakamura (Sophia University, Japan)

4-2. 選考基準

選考は、各論文に対し、Scientific committee が 1 名、それ以外で 2-3 名の reviewer を割り当て、0.0～5.0 点での総合評価をしてもらう。採点基準のガイドラインは下記の通り。

採点基準のガイドライン

※5.0 (Outstanding) : 一般誌トップジャーナル (e.g., TOP5, Science) に掲載の可能性有

※4.5 (Excellent) : 一般誌セカンドトップ (e.g., EJ, REStat, AEJ's, QE, IER) に掲載の可能性有

※4.0:

※3.5 (Good) : フィールドトップジャーナル (e.g., JHE, HE, JLE, JDE, J App Econometrics) に掲載の可能性有

※3.0:

※2.5 (Marginal) : 実質的な修正後、フィールドトップジャーナルに掲載される可能性有／セカンドティアフィールドジャーナルに掲載される可能性が非常に高い (EuroJHE, AmJHE, Econ Human Bio, Social Science Medicine)

※2.0:

※1.5 (Weak) : 大幅な改訂後、セカンドティアフィールドジャーナルに掲載される可能性有

※1.0:

※0.5 (Very weak) : 出版には大幅な改定が必要

※0.0 (Inappropriate) : 適さない／全く別の分野

※その他

○ 新規性、関連研究への貢献度、テーマの妥当性、将来性、徹底さ、科学的厳密性などを総合的に判断すること。

○ 採点は、純粋に学術的・科学的なメリットに基づくべきであり、著者のランク、所属、

地域、性別、その他の個人的な属性は反映されるべきではない。

○洗練されているかどうかについては、あまり重要視すべきではなく、優れたアイデアかどうか重点を置く。

○ワークショップとの相性を考慮に入れ、必ずしも、医療（健康）経済学的内容ではなく、例えば、方法論や計量経済学的な側面に重点を置いた論文でも、優れた研究であれば、高く評価すること。

4-3. 採択までの手続き

採点については、Scientific Committee の点数に 150%加重し、レビューア3-4 名の平均点を算出する。尚、一部の査読者の平均点が大幅に異なる場合を除き、調整・再採点は行わないものとする。今回は基調講演を行わなかったため、報告数はこれまでより多く、上位 17 件の論文を口頭での報告、次いで得点の高かった 12 本をポスター報告、12 本をバックアップとしたが、今回は報告辞退は 0 件であった。尚、これまでと同様、上位 17 件以外は、博士後期課程の学生／若手研究者かどうか、あるいは、地域性のバランス等を考慮に入れた上で最終選考行った。上記の選考過程を経て採択された論文については、ワークショップのプログラムを参照されたい。

5. 報告・討論

当日は、口頭発表では、報告が 30 分、討論が 8 分、フロアディスカッションが 12 分（計 50 分）で、活発な議論が行われた。ポスター報告では、1 分間のフラッシュトークの後、15 分のスモールサブセッションを 4 回行った。各サブセッションでは、発表者が少人数の聴衆を前に短い解説（約 6 分）を行い、その後、質疑応答やディスカッションが行われた。

Workshop Programme

Wednesday, August 27, 2025

18:30 Pre-Workshop Dinner at Blue Ginger

Meet at the Hotel Lobby at 18:00

Thursday, August 28, 2025

All presentations will take place in Classroom 10 (3rd floor), ESSEC Singapore Campus

8:30 Meet at the lobby of the Workshop Hotel, walk to the Workshop venue

8:45 Welcome and Introductions

- Welcome remarks by Professor Reetika Gupta (the Head of ESSEC Singapore)

Notes: Each paper presentation takes 50 minutes: 25 mins for presentation, 8 mins for discussion, 12 mins for floor discussion, and 5 mins for change.

Session chairs are in charge of time management, introducing presenters and discussants, and leading the discussion.

9:00 Session 1. Chair – Andrew Jones (University of York)

9:00–9:50 Paper 1

Katharina Janke, Carol Propper (Imperial College London), Raffaella Sadun The Role of Top Managers in the Public Sector: Evidence from the English NHS Discussant: Chenyuan Liu (Tsinghua University)

9:50–10:40 Paper 2

Jiaowei Gong, Jia Xiang, Chuanchuan Zhang, Xuan Zhang (Singapore Management University) The VIP Effect in Medicine: How Patients' Insider Knowledge, Social Ties, and Authority Shapes Clinical Decisions
Discussant: Sungchul Park (Korea University)

10:40-11:05 Coffee Break

11:05 Session 2. Chair – Jamus Lim (ESSEC Business School)

11:05–11:55 Paper 3

Kazuki Tomioka (Australian National University)
Life-cycle Implications of Latent Health Type Learning
Discussant: Eugenio Zucchelli (Universidad Autónoma de Madrid)

11:55 Workshop Photo

12:15-13:20 Lunch: Study Area 1 (5th floor)

13:20 Session 3. Chair – Qu Feng (Nanyang Technological University)

13:20-14:10 Paper 4

Raphaël Langevin (McGill University)
Policy Learning with Observational Data : The Case of Hepatitis C Treatment for HIV/HCV Co-Infected Patients
Discussant: Denzil Fiebig (University of New South Wales)

14:10-15:00 Paper 5

Johannes Cordier (University of St. Gallen)
Optimizing Patient Placement in Normal Care Units: An Instrumental Causal Forest Approach
Minimizing Mortality
Discussant: Pierre Alquier (ESSEC Business School)

15:00-15:25 Coffee Break

15:25 Session 4. Chair – Haruko Noguchi (Waseda University)

15:25-16:15 Paper 6

Yaying Zhou (University of Queensland)

In Sickness and in Health Insurance: Gender in Household Benefit Plan Choice

Discussant: Yi Zhang (Central University of Finance and Economics)

16:15-17:05 Paper 7

Priyanka Sarda Tadikonda (Good Business Lab)

Birth Endowments and Intrahousehold Resource Allocation: Structural Estimates from a Collective Household Model

17:30 Departure from the Hotel Lobby: Dinner at Empress and Singapore River Cruise

Friday, August 29, 2025

All presentations will take place in Classroom 10 (3rd floor), ESSEC Singapore Campus

8:30 Meet at the lobby of the Workshop Hotel, walk to the Workshop venue

8:45 Session 5. Chair – Sok Chul Hong (Seoul National University)

8:45-9:35 Paper 8

Lena Janys, Jan Kabátek (University of Melbourne), Bettina Siflinger

Price of Care, Cost of Growth: Unraveling the Causal Effect of Childcare Utilization on Child Mental Health and Educational Development in the Netherlands

Discussant: Mingjia Xie (Liaoning University)

9:35-10:25 Paper 9

Meiping Aggie Sun (Fordham University), Yiyang Yang

Long-Term and Multi-Generational Impacts of Skilled Birth Attendance

Discussant: Reo Takaku (Hitotsubashi University)

10:25-10:50 Coffee Break

10:50 Session 6. Chair – Xiaoyan Lei (Peking University)

10:50-11:40 Paper 10

Albert Park, Yasuyuki Sawada, Menghan Shen, Heng Wang, Sangui Wang, Ze Wang
(University of Tokyo)

Mental Disorder, Altruism, and Empathy: Experimental Evidence from Middle School Students in the Aftermath of a Disaster

Discussant: Toshiaki Aizawa (Hokkaido University)

11:40-12:30 Paper 11

Makiko Omura (Meiji Gakuin University)

Assessing Peer Effects in Healthy Habit Formation: Insights from a Skill-Based Health Education Intervention in Bangladesh

Discussant: Li Han (ESSEC Business School)

12:30-13:45 Lunch: Study Area 1 (5th floor)

13:45 Session 7. Chair – Owen O’Donnell (Erasmus University Rotterdam)

13:45-14:35 Paper 12

Toshiaki Iizuka, Junya Kawamura, Hitoshi Shigeoka (The University of Tokyo)

Two Inefficiencies of Self-Selection: Evidence from Health Care

Discussant: Fabrice Kämpfen (University College Dublin)

14:35-15:25 Paper 13

David Johnston, Rachel Knott, Ashani Ranmalie Abayasekara (Monash University) Mental health and differential belief updating: Evidence from unemployment shocks Discussant: Nattavudh Powdthavee (Nanyang Technological University)

15:25-15:45 Coffee Break

15:45-17:00 Session 8. Organized Poster Oral Session

Location: Classrooms 9 and 10 (3rd floor), ESSEC Singapore Campus Facilitator – Sayaka Nakamura (Sophia University)

This session begins with a flash talk session (1 minute for each presenter), followed by four 15-minute small sub-sessions. In each sub-session, each presenter will give a short talk (approx. 6 mins) in front of a small audience, followed by questions and discussion.

Yifeng Chen (Shanghai University of Finance and Economics), Yuanyuan Chen, Ya Li

Can Policy Change Habits?: How Chinese Ancient Salt Zoning Policies Cooked Up Regional Chili Preferences

Michelle Sovinsky, Liana Jacobi (University of Melbourne), Alessandra Allocca, Tao Sun

More Joint Use? A Bundle Choice Model of Youth Multi-Substance Use and Legalization Implications

Abhishek Dureja, Tarun Jain (Indian Institute of Management Ahmedabad)

Heat Stress and Hospitalization in India

Peyman Firouzi Naeim, David W. Johnston (Monash University), Maryam Naghsh Nejad

Balancing Work and Care: How Workplace Factors Can Mitigate the Gendered Impacts of Caregiving

Zhiyong Huang, Fabrice Kämpfen (University College Dublin)

Do Health Check-Ups for Seniors Improve Diagnosis and Management of Hypertension and Diabetes in China?

Luis Alonso-Armesto, Julio Cáceres-Delpiano, Warn N. Lekfuangfu (Universidad Carlos III de Madrid)

The Impact of Raising the Minimum Legal Drinking Age on Academic Achievement and Risky Behaviour: A Difference-in-Discontinuities Approach

Mingchen Liu (University of Glasgow)

Mapping Vaccination Rates Within and Across Countries in Sub-Saharan Africa, 1985—2021

Sara Muzzi (University of Milano-Bicocca), Paolo Berta, Stefan Verzillo

The Impact of Public Transport Strikes on Road Accidents and Healthcare Costs: Evidence from Lombardy, Italy

Aljoscha Janssen, Meng-Chi Tang (National Chung Cheng University)

Peer Effects in Drug Adoption

Justus Vogel (University of St. Gallen), Johannes Cordier, Miodrag Filipovic

Causal Effects and Optimal Policy Learning for Intensive Care Unit Discharge Decisions to Solve Hospital Process Bottlenecks

Jiayi Wen (Xiamen University), Zixi Ye, Xuan Zhang

Health Dynamics and Reporting Bias at Retirement: An Analysis Using High-Frequency Data

17:20 Departure from the Hotel Lobby for Dinner: Dinner at Il Giardino

Saturday, August 30, 2025

All presentations will take place in Classroom 10 (3rd floor), ESSEC Singapore Campus

8:20 Meet at the lobby of the Workshop hotel, walk to the Workshop venue

8:30 Session 9. Chair – Jui-Fen Rachel Lu (Chang Gung University)

8:30-9:20 Paper 14

Aline Bütikofer, Zichen Deng (University of Amsterdam), Kjell G Salvanes

Moving to Cleaner Skies: Age-Specific Effects of Exposure to Pollution on Health and Human Capital

Discussant: David Johnston (Monash University)

9:20-10:10 Paper 15

Congyuan Cui, Zhengwen Liu, Yun Qiu (Jinan University), Wen Wang

Crops, Insects, and Diseases: Unintended Consequences of Straw-burning Ban on Ecosystem and Human Health

Discussant: Chon-Kit Ao (National Cheng Kung University)

10:10-10:25 Coffee Break

10:25 Session 10. Chair – Ming-Jen Lin (National Taiwan University)

10:25-11:15 Paper 16

Chiyuki Ikeda, Masaru Nagashima (IDE-JETRO)

HIV Prevention and ART Provision: Examination of Risk Compensation in the New Dawn

Discussant: Akshar Saxena (Nanyang Technological University)

11:15–12:05 Paper 17

Aurélien Baillon, Joseph Capuno, Aleli Kraft, Jenny Kudymowa, Owen O'Donnell
(Erasmus University Rotterdam)

Leveraging Probability Distortion to Target Prevention: A Cardiovascular Screening Experiment
in the Philippines

Discussant: Tomoki Fujii (Singapore Management University)

12:05-12:30 Best poster award, best discussant award, 2026 Workshops, Final remarks

13:00 Departure from the hotel lobby for optional Lunch and Excursion

13:30 Lunch, Sing Swee Kee on Seah Street

14:45 Guided Tour “The Highlights of the National Gallery”

16:00 Walking Tour to and through Chinatown

18:00 Back to the Workshop hotel

6. Best poster & discussion awards

本ワークショップでは、毎回、ポスター報告者、及び、討論者の貢献を讃えるため、Best poster & discussion awards を設置している。選考は、全てのセッションに参加し、また、4つ以上のポスター報告を聞いた全員の投票により行われる。

結果、Best poster award には、University of St. Gallen の Justus Vogel 氏 (“Causal Effects and Optimal Policy Learning for Intensive Care Unit Discharge Decisions to Solve Hospital Process Bottlenecks”)、Best discussion award には、Nanyang Technological University の Akshar Saxena 氏が選ばれ、表彰された。

7. 2026 年度の開催について

第 6 回 AWEHE は、韓国にて、2026 年 12 月に開催される予定である。

(野口晴子)

労働プログラム

1. 研究活動の総括

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月）においても、本研究の主軸として「東京労働経済学研究会（Tokyo Labor Economics Workshop）」を継続的に開催した。2025 年度は、労働市場における実証研究の深化に加え、最新のデータ利用環境の整備や、教育・ジェンダー・企業行動といった多角的なテーマについて、国内外の気鋭の研究者を招き、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で活発な議論を展開した。

2. 主な研究会の開催実績と成果

2025 年度は、特に以下の視点から重要な報告と討論が行われた。

制度と政策の評価：2025 年 4 月には荒木祥太氏（RIETI）が「GoTo 商店街」政策の停止が地域経済に与えた影響を分析し、5 月には深井太洋氏（学習院大学）により、政府統計の電子申請やリモートアクセスといった最新のデータ利用制度についてのチュートリアルが実施された。また、10 月には Dean R. Hyslop 氏（Motu Economic and Public Policy Research）がニュージーランドの最低賃金引き上げが賃金格差を大幅に縮小させた実証結果を報告した。

教育とジェンダー：6 月の笹原彰氏（慶應義塾大学）による対中貿易拡大が日本の労働市場と家族形成（未婚率）に与えた影響の分析、7 月の小寺智洋氏（小樽商科大学）による日米比較を通じた育児分担と出生率の社会規範による違いの検証など、労働供給と家族構造を巡る議論が深められた。さらに、10 月の井上千尋氏（神戸大学）は大学の男女比が進路選択に与える影響を分析し、STEM 分野のジェンダーギャップ解消への示唆を提示した。

企業行動とキャリア形成：12 月の金山早人氏（早稲田大学）は、上司による人事評価の正確性が従業員の昇進に与える影響を企業の実務データを用いて明らかにした。2026 年 1 月には宮治氏（Yale University）が、最低賃金引き上げに対する企業の機敏な求人内容調整行動をプラットフォームデータから分析し、3 月には竹橋洋毅氏（奈良女子大学）が成長マインドセットの教育的介入の効果について報告した。

3. データ活用と共同研究の進展

2025 年度は、前年度からの継続課題である行政データや業務データの活用に加え、プラットフォームデータや海外のパネルデータを用いた研究報告が目立った。研究会での質疑応答を通じて、分析手法の精緻化や新たなリサーチ・クエスションの発掘がなされ、参加者間での共同研究の検討も進んでいる。

4. 今後の展望

2025 年度の成果は、順次学術論文として取りまとめられ、国際的な査読誌への投稿が進められている。2026 年度に向けては、これまでの知見をさらに発展させ、EBPM（証拠に基づく政策立案）への貢献を意識した研究活動を推進していく計画である。

（川口大司）

財政プログラム

2025 年度は「財政プログラム」の実施はなかった。（植田健一）

個別事業（2）研究プロジェクト助成事業

2025 年度は実施せず。（仲田泰祐）

公 1、2、3 共通事業

14 本の TCER ワーキングペーパー(E シリーズ 13 本, J シリーズ 1 本)が 2025 年度に新たに公表された。このワーキングペーパーシリーズは、過去のものを含めた一覧が RePEc に掲載されている。(<https://econpapers.repec.org/paper/tcrwpaper/>)

附録 3 として、2025 年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲載した。

収 1 委託研究調査事業

2025 年度は実施せず。

附録1 (1) 2025年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目 The Dual Impact of Deposit Insurance and Too-Big-To-Fail Policies in Japan (日本の預金保険制度とToo-Big-To-Fail政策の二重の影響)	
研究実施責任者 所属機関及び職名	小野有人 中央大学商学部教授
共同研究者(海外) 所属機関及び職名	Linh H. Nguyen University of St Andrews, Business School, Senior Lecturer
1. 研究実施概要 本研究は、日本における預金保険制度とToo-Big-To-Fail (TBTF) 政策の相互作用が銀行行動に与える影響を実証的に分析することを目的とする。預金保険制度は、銀行取り付けの防止や金融システムの安定維持に重要な役割を果たす一方で、預金者による銀行の監視を弱め、銀行のリスクテイクを助長する可能性がある」と指摘されている。また、金融システムにおいてシステミックに重要な銀行が政府による救済の対象となると予想される場合、TBTF問題が生じ、銀行のリスクテイクや資金調達構造に影響を及ぼす可能性がある。預金保険制度の影響については多くの実証研究が存在するものの、TBTF政策との相互作用に着目した研究は必ずしも十分ではない。 本研究では、日本の金融危機後の制度改革を利用し、預金保険制度改革とTBTF政策の相互作用を検証する。具体的には、1998年以降の公的資金注入イベントを用いてTBTFステータスの代理変数を構築する。そのうえで、2002年の預金保険制度改革(全面保護の終了)が銀行の預金流入およびリスクテイクにどのような影響を及ぼしたかを銀行レベルのパネルデータを用いて分析する。特に、TBTFと認識される銀行とそれ以外の銀行の間で、預金フローおよびリスク指標の変化にどのような差異が生じたかを検証することにより、預金保険制度とTBTF政策の相互作用の実証的評価を試みる。 本研究の分析では、銀行レベルのパネルデータを用い、預金の増減および銀行のリスクテイクを被説明変数とする回帰分析を行う。分析期間は、預金保険制度の全面保護がアナウンスされた1995年度から全額保護終了の影響が一巡した2005年度までを対象とする。 研究の進捗状況としては、まず先行研究の整理および分析方法の検討を行い、実証分析の基本的な枠組みを確定した。次に、日本の銀行を対象とするパネルデータの構築を進めるとともに、本研究の主要な説明変数であるTBTFステータスの構築を行った。具体的には、1998年以降の公的資金注入の対象銀行に関する情報を収集し、銀行ごとのTBTFダミー変数を作成した。また、銀行の財務データについてはNikkei Financial Questなどのデータベースを用いて整理を進め、銀行レベルのパネルデータセットを整備した。現在、これらのデータを用いた予備的な実証分析を進めている。 本研究は、University of St Andrews Business School, Senior LecturerであるLinh Nguyen氏との共同研究である。Nguyen氏は2025年7月から8月にかけて中央大学に滞在し、共同研究の打ち合わせおよび研究作業を行った。滞在期間中には、研究計画に基づき日本の預金保険制度および公的資金注入政策に関する制度的背景やデータの整備について議論を行い、実証分析の設計について共同で検討した。また、同期間中には中央大学において公開	

講演や大学院授業を実施するとともに、経済産業研究所および一橋大学での研究セミナー、国際コンファレンスへの参加・報告などを通じて、日本の研究者との交流を深めた。Nguyen氏離日後は、研究補助者とともに打ち合わせを定期的にオンラインで実施し、実証分析のためのデータセットの整備を進めた。

今後は、整備した銀行パネルデータを用いて実証分析を進め、預金保険制度改革とTBTF政策の相互作用が銀行の預金フローおよびリスクテイクに与える影響について、より詳細な検証を行う予定である。分析結果を取りまとめたうえで、国際学術誌への投稿を目指すとともに、研究成果を学会等で報告する予定である。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

現時点では、本共同研究に基づく学会報告・論文発表は行っていない。

今後、分析結果を取りまとめたうえで、TCER Working Paperとして公表する予定である。また、日本経済学会、日本金融学会等での報告を計画している。

3. 支出の内訳

①共同研究者（海外）往復旅費	110,026 円
②共同研究者（海外）国内旅費	0 円
③共同研究者（海外）滞在費	54,400 円
④図書費	77,249 円
⑤機器・消耗品費	31,339 円
⑥旅費・交通費	0 円
⑦研究補助者謝金	80,600 円
⑧その他諸経費	56,386 円
合計	410,000 円

附録1 (2) 2025 年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目	Comparison of RCEP and ITA on Japan, ASEAN and China
研究実施責任者	Chen, Yuting. Yi, Xin
所属機関及び職名	横浜国立大学国際社会科学研究院 准教授 Research Fellow, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore
1. 研究実施概要 本共同研究「Comparison of RCEP and ITA on Japan, ASEAN and China」は、東アジアにおける通商協定の役割とその経済的含意を明らかにすることを目的として実施した。近年、世界経済は保護主義の高まり、地政学的リスクの増大、サプライチェーンの再編、デジタル化の進展など、大きな構造変化の只中にある。こうした状況の下で、各国・地域は多国間・地域間の経済連携を通じて貿易と投資の安定化を図っており、なかでもRCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) とITA (Information Technology Agreement) は、東アジア経済の展開を考えるうえで重要な制度的枠組みとなっている。 RCEPは、日本、中国、ASEAN諸国を含む広範な地域を対象とする経済連携協定であり、財の貿易のみならず、投資、原産地規則、経済協力など、多面的な分野を包含している。そのため、域内貿易の促進だけでなく、生産ネットワークの再編や地域統合の深化にも大きな影響を与える可能性を有している。一方、ITAは情報技術関連製品を中心とした関税撤廃を目的とする枠組みであり、特定産業、とりわけ電子・情報通信関連産業における貿易自由化を促進してきた。とくに日本、中国、ASEAN諸国は、電機・電子機器、中間財、部品・素材などの分野で相互依存関係を深めており、ITAの制度的効果はこれらの産業構造と密接に関わっている。したがって、RCEPとITAを比較検討することは、包括的な地域協定と分野特化型協定が東アジア経済にどのような形で作用しているのかを理解するうえで重要な意義を有する。 本研究の背景には、東アジアの貿易構造が、従来の二国間貿易の単純な拡大というよりも、複数国にまたがるサプライチェーンの形成と再編を通じて発展してきたという事実がある。日本、中国、ASEAN諸国は、完成品の輸出入だけでなく、部品・中間財の相互供給を通じて高度に結びついている。そのため、通商協定の効果を検討する際には、単なる関税率の変化のみならず、各協定が企業行動、生産立地、域内分業、投資インセンティブにどのような影響を及ぼすかを視野に入れる必要がある。また、近年はデジタル経済の拡大に伴い、情報技術関連財の重要性が一層高まっていることから、ITAのような分野別自由化の枠組みを再評価することにも大きな学術的・政策的意義がある。 以上を踏まえ、本研究では、第一に、RCEPとITAの制度的特徴を比較し、それぞれが対象とする分野、自由化の範囲、政策的目的の相違を整理した。第二に、日本、ASEAN、中国を対象として、各協定が貿易構造や地域経済関係に与える影響を比較検討した。第三に、包括的地域協定と産業別協定の相互補完性、ならびにその限界を考察し、今後の東アジア経済統合の方向性に関する示唆を得ることを目指した。こうした視点は、地域統合研究、国際貿易論、経済政策研究の接点に位置するものであり、本研究は制度比較を通じて東アジア経済の実態に即した分析枠組みを提示することを企図している。 研究の実施にあたっては、主としてZoomを用いて、研究課題、分析視角、および研究方	

法について継続的に議論を行った。打合せはおおむね2週間に1回の頻度で実施し、先行研究の整理、研究上の論点の明確化、分析の方向性に関する意見交換を重ねた。対面での集中的な議論が難しい状況においても、オンライン会議を定期的に行うことにより、共同研究としての進捗管理と認識の共有を円滑に進めることができた。また、役割分担の面では、Yi Xinがデータ収集を担当し、関連する統計資料、制度資料、先行研究、政策文書等の収集・整理を進めた。これにより、制度比較と実証的検討の双方に資する基礎資料の整備を行うことができた。

11月初旬に、Yi Xinが横浜国立大学を訪問し、「Intra-Industry Trade and Job Gains」に関する報告を行った。横浜国立大学経済学部の教員がこの報告に参加し、技術集約型サプライチェーンについて有意義な議論を行った。この議論は、Information Technology Agreementに関する考察を深めるうえで有益な着想をもたらした。

研究期間中は、まずRCEPおよびITAに関する制度的文献と政策資料の整理を進め、それぞれの成立背景、対象分野、自由化の内容、参加国・地域の特徴について比較を行った。そのうえで、日本、中国、ASEANの三者関係に着目し、貿易構造や産業特性の観点から、どのような分野でRCEPの包括的効果が期待されるのか、またどのような分野でITAの産業別自由化が重要な意味を持つのかについて検討した。とくに、電子・情報技術関連産業は、日本、中国、ASEAN諸国の間で生産工程が分散しやすく、部品・中間財の往来が活発であることから、ITAの影響を考えるうえで重要な分析対象となった。他方で、RCEPはより広範な制度調和や地域的な経済協力を含むため、中長期的には域内の経済関係全体に影響を及ぼしうる点に注目した。

本研究を通じて、RCEPとITAはともに貿易自由化を促進する枠組みでありながら、その作用の仕方と政策的含意が大きく異なることが改めて確認された。RCEPは、参加国間の制度的連結性を高めることにより、広域的なサプライチェーンの安定化と地域統合の深化を後押しする可能性を有している。一方、ITAは、情報技術関連製品に対象を限定することで、特定産業における迅速かつ明確な自由化効果をもたらさう。とりわけ、日本、中国、ASEANの関係では、産業構造、技術水準、貿易依存度、対外開放の度合いが異なるため、同じ制度であっても各国・地域における効果の現れ方には差異があると考えられる。本研究は、こうした差異を比較制度論的な観点から把握する基礎を提供した点に意義がある。

さらに、本研究の意義は、RCEPとITAを競合的な制度として捉えるのではなく、それぞれ異なるレベル・異なる対象領域で機能する制度として位置づけ、その補完関係を検討した点にもある。実際、東アジアの経済統合は、単一の枠組みによって完結するものではなく、包括的地域協定、分野別協定、二国間協定などが重層的に存在することによって進展している。したがって、政策評価のうえでも、各制度の個別効果だけでなく、制度間の相互作用や重層性を踏まえた分析が求められる。本研究は、そのような視点から東アジアの通商秩序を捉える試みとして、今後の研究展開に向けた重要な足がかりとなった。

今後の課題としては、第一に、収集したデータをさらに精査し、国別・産業別の比較分析をより具体的に進めることである。第二に、制度比較にとどまらず、実際の貿易額、産業構造、サプライチェーン再編の動向を踏まえた実証分析へと発展させる必要がある。第三に、日本、中国、ASEANの関係に加えて、東アジア全体の通商環境の変化や国際政治経済上の要因も視野に入れながら、制度の有効性と限界を総合的に評価していくことが重要である。以上のように、本共同研究は、東アジアにおける通商協定の比較研究として、学術的にも政策的にも意義ある成果を生み出す基盤を形成した。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

NUS Lee Kuan Yew School of Public Policy 内部ワークショップに実証主な計画を発表。横

浜国立大学近経研究会発表予定。

現在、ワーキングペーパーの改訂版の作成を進めており、近く投稿する予定である。

3. 支出の内訳

① 共同研究者（海外）往復旅費:	200,000 円
② 共同研究者（海外）国内旅費:	0 円
③ 共同研究者（海外）滞在費:	85,960 円(ホテル)
④ 図書費:	0 円
⑤ 機器・消耗品費:	0 円
⑥ 旅費・交通費:	0 円
⑦ 研究補助者謝金:	0 円
⑧ その他諸経費:	0 円

合計 285,960 円

附録1 （3） 2025 年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目 発展途上国の農村世帯におけるライフサイクルを通じた
消費格差とリスク共有能力

研究実施責任者 シュウ ミンジョン(Hsu, Minchung)
 所属機関及び職名 政策研究大学院大学(GRIPS)、教授

1. 研究実施概要

経済的不平等のダイナミクスとその決定要因を解明することは、経済学研究のみならず、適切な政策設計を行う上でも極めて重要である。本プロジェクトは、消費および所得の不平等と、ライフサイクルを通じた家計のリスク分担能力に着目し、これらが家計厚生にどのような影響を与えるかを明らかにすることを目的としている。

既存研究の多くは先進国に集中しており、開発途上国における実証的知見は依然として限られている。本研究では、消費および所得の不平等が年齢とともにどのように変化するかを体系的に分析するとともに、そこから家計のリスク分担の程度を評価することで、学術的ギャップの補完を図る。特に、消費格差のライフサイクル上の動きは、家計が所得リスクに対してどの程度保険機能を持ち得ているかを示す重要な指標である。

本研究は、開発途上国の農村世帯に焦点を当て、消費格差とリスク分担の実態を明らかにする。農村部では非公式セクターでの就業が多く、公的保険や社会保障制度へのアクセスが限定的であるため、家計間の相互扶助や非公式なリスク共有の役割が相対的に重要となる。このような制度環境の下で家計がどのようにリスクに対応しているのかを分析することは、政策的にも重要な含意を持つ。

本研究では、まず実証分析を通じてリサーチクエスションに取り組む。主な分析対象としてタイを取り上げ、家計調査データを用いてライフサイクルにおける所得および消費の不平等を推定する。その後、同様の分析手法をインドネシアおよびベトナムのデータに適用し、結果の一般性と頑健性を検証する。

具体的には、タイ国家統計局（NSO）が提供する「家計社会経済調査（Household Socio-Economic Survey: SES）」を主たるデータとして用いる。同調査は2011年から2019年まで隔年で実施された反復横断調査であり、調査対象世帯数は約42,000世帯から約55,000世帯へと拡大している。パネル構造は有していないものの、大規模かつ代表性の高いデータである点に特徴がある。また、補完的に、年次および月次のパネル情報を含む「タウンゼント・タイ・データ」の利用も検討している。

さらに、頑健性の確認のため、インドネシアおよびベトナムのデータも活用する。インドネシアについては「インドネシア家族生活調査（Indonesia Family Life Survey: IFLS）」の2000年から2014年までのデータ、ベトナムについては「ベトナム家計生活水準調査（Vietnam Household Living Standard Surveys: VHLSS）」の2010年から2018年までのデータを用いる。VHLSSは全国代表性を有し、IFLSは人口の約83%をカバーしている。なお、COVID-19パンデミックによる一時的影響を回避するため、2020年以降のデータは分析対象から除外する。

分析手法としては、Deaton and Paxson（1994）およびStoresletten et al.（2004）に基づ

き、回帰分析を用いてコホート効果を除去した上で、対数所得および対数消費の分散を指標として不平等の年齢プロファイルを推定する。また、都市部と農村部を区別することで、制度環境や就業構造の違いが不平等およびリスク分担に与える影響を検討する。

これまでの分析の結果、タイ、インドネシア、ベトナムのいずれにおいても、ライフサイクルにおける消費格差の変動は所得格差と比較して著しく緩やかであることが確認された。特に、所得格差は年齢とともに一貫して拡大する傾向が見られ、退職期以降に格差が縮小する傾向が観察される米国とは対照的である。この違いは、公的年金制度や社会保障の整備状況の差異を反映している可能性がある。一方で、こうした所得格差の拡大にもかかわらず、消費格差の上昇は限定的にとどまっており、公的保険が十分でない環境においても、家計が何らかの形で所得リスクを吸収し、消費を平準化していることが示唆される。これらの結果は、開発途上国におけるリスク分担の実態に関する重要な知見を提供するものである。

加えて、非公式な保険メカニズムとして、私的移転ネットワークの役割に着目した。移転の受取および供与に関するデータを用いて、各世帯が支援を行う側または受ける側となる状況を識別し、こうしたネットワークがリスク分担において果たす機能を分析している。その結果、世代間移転に関しては、若年世帯から高齢世帯への資源移転が明確に観察されることが確認された。これは、公的年金制度が十分に整備されていない環境において、家族内の支援が高齢期の所得不足を補完する重要な役割を担っていることを示唆している。さらに、こうした私的移転は一時的なショックへの対応にとどまらず、ライフサイクル全体を通じた資源再配分の仕組みとして機能している可能性がある。

共同研究者であるUNSWのTrang Le博士は、2025年7月14日から8月8日までGRIPSに滞在し、本研究に集中的に取り組んだ。この期間中に分析および研究は大きく進展した。また、データ処理および実証分析を支援するため、パートタイムの研究補助員を雇用した。帰国後も、電子メールおよびオンライン会議を通じて継続的に共同研究を進めている。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

ライフサイクルにおける家計の消費および所得の動学的パターンを分析した論文は、現在、国際学術誌 *Review of Development Economics* において改訂再投稿（R&R）の段階にある。

また、非公式なリスク分担メカニズムに関する研究成果については、2026年1月にアブダビで開催された *Econometric Society Asia Meeting* において報告を行った。

3. 支出の内訳

①共同研究者（海外）往復旅費	86,576 円
②共同研究者（海外）国内旅費	
③共同研究者（海外）滞在費	95,600 円
④図書費	
⑤機器・消耗品費	
⑥旅費・交通費	
⑦研究補助者謝金	122,002 円
⑧その他諸経費	15,822 円
合計	320,000 円

附録2 TCER マクロコンファレンス 2025 年度議事録

【2025 年 11 月 8 日】

第 1 セッション

座長：青木 浩介（東京大学）

タイトル：“From Prudence to Excess: Measuring the Coordination Failure in Reserve Accumulation”

（SIMING LIU（Binghamton University）、EUGENIO ROJAS（University of Florida）との共著）

発表者：松本 英彦（慶應義塾大学）

討論者：山田 春菜（拓殖大学）

報告形態：対面、日本語による報告

途上国は、急激な資金流出や危機に対する安定化のための政策手段として外貨準備の積み増しを用いることがある。しかし、外貨準備の蓄積は世界金利を低下させ、先進国の銀行にリスク拡大を促すことで、世界の金融脆弱性を高める可能性がある。この点について、従来の研究の多くは単一国の視点から政策を分析してきた。しかし、現実では、多くの新興国経済が同時に外貨準備を積み増すことは多い。本研究は集団的な外貨準備の蓄積を考慮し、外貨準備の蓄積が世界経済に与える影響とその世界的な影響を考慮した場合の外貨準備の最適水準を分析したものである。そして、それを米国金融市場への影響を考慮した上で行なっている。モデルでは、無数の新興国経済とアメリカ経済が存在し、途上国の家計はアメリカの銀行部門から借り入れ、消費と外貨の積み増しを行い、アメリカの銀行部門はアメリカの家計から預金を集め、途上国の家計に貸出を行う。そして、一定の確率でサドンストップが発生し、流動性制約が発生する。分析の結果では、新興国の外貨準備の積み増しとアメリカのリスクテイクは戦略的に補完関係にあることを示している。そして、国別の最適化問題、国同士の協調下の計画者問題、国別の計画者問題の各々の場合において、定量的な分析を行っている。結果として、国別の計画者問題では先進国はより多くの準備金を積み増し、それによって米国銀行に高いリスクを取らせることや協調下の計画者問題では先進国はグローバルな外部性を内部化し、国別の計画者問題下の新興国よりも少ない準備金を保有すること、外貨準備に関する国際的な協調の失敗は新興国における過剰な準備の蓄積をもたらすことが示された。

討論者からは、外貨準備と危機の深刻性の関係とその世界経済への影響や厚生分析の重要性、アメリカの銀行部門に対する規制の流動性ショックの大きさへの影響について議論された。また、フロアとの討論では、新興国ごとに異なるタイミングでの外貨準備の蓄積や米国国債の新規供給の重要性、外貨準備の蓄積の短期的な流動性確保のためのインセンティブ、途上国の為替市場を考慮することの重要性、米国金利と途上国の危機の発生との関係性、ゲーム理論的な状況における長期的な協調の均衡の存在などについて活発な議論が行われた。

タイトル：“Households' Attention to the Central Bank, Inflation Expectations, and Spending”

（一上 響（慶應義塾大学）、片桐 満（早稲田大学）、古賀 麻衣子（専修大学）、尾崎 達哉（日本銀行）との共著）

発表者：奥田 達志（日本銀行）

討論者：新関 剛史（千葉大学）

報告形態：対面、日本語による報告

中央銀行のコミュニケーションは家計のインフレ期待と支出を誘導する手段と見なされており、その有効性を評価するにはインフレ期待に対する家計の支出の反応と金融政策への関心度の観

点から分析することが重要である。本研究ではまず、所得・資産水準による家計行動の異質性に焦点を当てたマイクロデータを用いた実証分析を行っている。選好パラメーター研究のパネルデータを用いた分析の結果、インフレ期待の上昇は支出成長率の低下と関連し、低所得・低資産世帯の消費はインフレ期待との関連性がより弱いことを示している。また、日本銀行の意識調査のデータを用いて家計の日本銀行の政策への関心度を推定しており、低所得世帯は金融リテラシーをコントロールした後も日本銀行への関心度が低く、将来のインフレや実質金利への関心が低いことを示している。続いて、家計が借入制約下で消費と貯蓄を決定し、将来のインフレを予測するためのシグナルを受け取り、情報処理コスト（合理的無関心）の下でその精度を選択する構造モデルを構築し、定量的な分析を行っている。分析結果では、実証結果と整合的なように低所得・低資産世帯の消費は借入制約によりインフレ期待への反応が鈍いことや低所得世帯は将来のインフレに関する精度の低いシグナルを選択する（合理的無関心）こと、家計の情報処理コストを削減する中央銀行の政策は当初は高所得世帯に最も影響を与えるが、最終的には中所得世帯への影響が最大となることを示している。

討論者からは、低所得・低資産世帯の反応が小さい理由としての借入制約の重要性や家計のインフレによる実質賃金下落への関心度、実証分析と理論分析のアウトカム変数の整合性について議論された。また、フロアとの討論では、中央銀行のコミュニケーションの情報処理コストを下げる政策の意義と具体性や高所得者層のインフレ予想のインセンティブ、所得分布や情報取得コストの仮定、借入制約に直面する人口の割合と中央銀行の政策目標などについて活発な議論が行われた。

第2セッション

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

タイトル：“Population Aging and Business Succession: A Macroeconomic Perspective”

（及川 浩希（早稲田大学）、上田 晃三（早稲田大学）との共著）

発表者：宮川 大介（早稲田大学）

討論者：児玉 直美（明治学院大学）

報告形態：対面、日本語による報告

日本では、企業の経営者層の高齢化が進んでいる。本研究は、高齢化が事業承継を通じて企業ダイナミクスとマクロ経済に対していかに影響するかを研究したものである。まず、日本の企業レベルのパネルデータを用い、後継者が就任した時点における前任者と後継者の典型的な年齢差パターンや経営者の年齢と企業業績の間の逆 U 字型の関係、傾向スコアマッチングを利用した事業継承が企業業績に短期及び中期に及ぼす効果を実証している。そして、スパン・オブ・コントロール型の企業の生産技術や企業の市場からの入退出と企業の異質性、労働者・経営者の生涯にわたる能力の変化、経営者による後継者のサーチを組み込んだ一般均衡モデルを構築している。モデルでは、人口増加率が低下する状況においては、潜在的な後継者の減少と後継者を探す経営者の増加により事業承継率は減少するものの、平均的な経営能力は向上し市場での企業の淘汰メカニズムが強化されることが示された。また、定量的な分析では、企業の淘汰と経営能力の向上により、人口減少下では経済全体での総生産量は減少するものの、一人当たり生産量は増加することを示している。

討論者からは、後継者の存在などの経営者のバックグラウンドの差異による事業継承の業績への効果の差異や高齢化と人口成長率下落の差異、一人当たり生産量の変化における労働供給要因の重要性、個人の高齢化と生産性の変化などについて議論された。また、フロアとの討論では、人口減少局面における社会全体の縮小の是非や人口増加局面におけるメカニズムとの差

異、実証分析における人口減少の地域差、企業の市場からの退出による負の外部性、他の事業継承メカニズムとの差異、企業の金融制約や税制・補助金の重要性、モデルの人口構造と現実との整合性などについて活発な議論が行われた。

タイトル：“Inter-Firm Network Growth over Firm Life Cycle and Its Macroeconomic Implications”

（楡井 誠（東京大学）との共著）

発表者：浅井 寛之（東京大学）

討論者：滝澤 美帆（学習院大学）

報告形態：対面、英語による報告

マクロレベルの企業間の生産ネットワークは動的なものであり、特に若い企業にとっては非常に重要な問題である。しかし、企業間ネットワークの分析は、十分な期間をカバーし企業の様々な成長要因を含む大規模なパネルデータの不足や企業が直面する生産ネットワークにおける次元の呪いの存在により、経済学的な分析は困難であった。本研究はまず、日本における企業間取引と財務報告についてのパネルデータを活用した実証分析を行い、マッチング後の企業行動ではなく、潜在的な取引先とのマッチングにおける摩擦により、新興企業が十分な数の取引先を含むネットワークを構築するには時間を要することを示している。続いて、企業の異質性を組み込み、企業のネットワーク拡大のための広告の履歴を状態変数として含むことで次元の呪いを回避し、企業の動的なネットワーク形成メカニズムを組み込んだ一般均衡モデルを構築している。そして、定量的な分析を行い、実証結果に整合的なように、ネットワークの摩擦が厚生減少をもたらしており、ネットワーク全体の再構築がその改善に重要であることを示している。

討論者からは、新興企業の「楔」の重要性やデータにおける取引ごとの規模の差異の重要性、モデルにおける企業の市場からの入退出や摩擦の仮定、具体的な政策的含意などについて議論された。また、フロアとの議論では、若い企業の財の種類と原材料の供給元の数の変化の関係性や原材料の供給元を増やすインセンティブ、データにおけるサバイバルバイアスの重要性、反実仮想分析における政策インプリケーションの重要性、原材料の供給元や消費者といった具体的な政策の目標などについて活発な議論が行われた。

【2025年11月9日】

第3セッション

座長：塩路 悦朗（中央大学）

タイトル：“Unit Cost of Financial Intermediation in Japan, 1954–2020”

（郡司 大志（大東文化大学）、鎮目 雅人（早稲田大学）、内田 浩史（神戸大学）、安田行宏（一橋大学）との共著）

発表者：小野 有人（中央大学）

討論者：Fangyuan Yi（慶應義塾大学）

報告形態：対面、日本語による報告

本研究は、1954年から2020年までの日本における金融仲介の単位あたりコストを推定したものである。まず、金融機関同士の取引の影響や金融サービス間の内部補助の影響を考慮するため、金融仲介の単位あたりコストを、金融仲介部門の総収入（金融収益）の非金融サービス最終利用者へ提供される総金融産出量に対する比率として測定している。先行研究によると、米国やドイツ、英国などの国々における金融仲介のコストは比較的安定して推移している一方、本研究では日本の金融仲介の単位コストの長期的な低下傾向がみられた。また、この結果は、

国民経済生産に含まれていない金融仲介部門の要素を考慮しても頑健であった。続いて、この結果の内訳として金融部門の総収入は長く一定であったのにも関わらず、金融部門の総支出は時間を通じて増加していることが示された。そして、日本において金融部門の総収入が成長しなかった理由として、資産運用部門の成長の欠如や銀行の貸出・預金からの純利息収益の減少などを挙げている。また、金融仲介の単位あたりコストは金融仲介の効率性の直接的な尺度ではないが、日本における金融仲介の単位あたりコストの変化は金融規制の自由化や金融政策などを示していると解釈できることが示された。

討論者からは、金融部門の総収入と総支出の解釈や長期間の測定における金融サービスごとの重み付けの重要性、金融仲介の単位コストの効率性の尺度としての役割などについて議論された。また、フロアとの議論では、金融深化のコストの経済の発展段階による差異や金融市場の産業構造や競争システムの重要性、ノンバンク部門の台頭の重要性、時価会計を用いることの重要性、日本と他国の金融システムの差異と共通点などについて活発な議論が行われた。

タイトル：‘Nonlinear Earnings Dynamics and Inequality over the Life Cycle: Evidence from Japanese Municipal Tax Records’

（北尾 早霧（政策研究大学院大学）、山田 知明（明治大学）との共著）

発表者：鈴木 通雄（東北大学）

討論者：阿部 修人（一橋大学）

報告形態：対面、日本語による報告

本研究は、2011 年から 2021 年までの市町村行政税務記録を用いて、日本における生涯を通じた所得の変化及び個人に特有な所得リスクの特性と家計のリスクへの保険を分析したものである。まず、所得の持続的な要素が所得分布における個人の位置やショックの大きさに対して非線形に変化することを許容した年齢依存型の分位点モデルを推定し、特異的な所得を持続的な要素と一時的な要素に分解している。分析の結果、個人の所得履歴と整合的なショックでは持続的な要素は大きい、キャリアの転換を示す可能性のある「逆」のショックでは急激に低下することが示された。また、クロスセクション分析では、世帯は所得を効果的にプールしており、個人所得の分布は単調増加型であるのに対し、世帯は J 字型の生涯所得の分布を形成していることが示された。しかし、インパルス応答分析によると、持続的な要素の分布のある位置に位置する個人や世帯が、イノベーション分布により分布の高位または低位に位置した場合、家計の等価所得の結果的な変化は世帯主単独の所得変化よりも大きくなっていた。この点について、世帯レベルでは配偶者同士の関連したショックや共同した労働供給決定、人口統計的な調整を反映する可能性があり、世帯と個人の所得分布が異なる動的な特性を持つことに起因している可能性が示された。

討論者からは、所得プロセスの推定の歴史や第一段階の推定における固定効果、先行研究との差異、個人事業主の法人化の影響、年齢依存型と年月依存型の分析の差異、サーベイデータとの比較、第一段階の回帰の役割などについて議論された。また、フロアとの討論では、配偶者の所得へのショックの重要性やサンプルセレクションの目的、雇用者や企業などの情報や再分配政策などの他のデータとの関係の重要性などについて活発な議論が行われた。

第 4 セッション

座長：藤原 一平（慶應義塾大学・東京大学）

タイトル：‘Tax-Induced Barriers to Female Workers in Japan: Insights from Dynamic Intra-Household Bargaining’

発表者：丹後 咲杜（東京大学）

討論者：柳本 和春（神戸大学）

報告形態：対面、日本語による報告

日本における既婚女性労働者の所得は年収の壁の存在などの影響で歪んだ分布となっている。本研究は、年収の壁の厚生損失への影響を定量的なマクロモデルを用いて分析したものである。モデルでは、家計がナッシュ交渉解により消費と労働供給を決定し、経済の均衡でナッシュ交渉力が決定される。それにより、賃金の変化は代替効果及び所得効果による労働供給の変化をもたらすだけでなく、離婚というアウトサイドオプションの価値が変化しナッシュ交渉力が変化する。そして、家計のライフサイクルや所得の変動、年金制度、労働市場などの構造を組み込み、モデルを構築している。日本の家計のパネルデータを用いた定量的な分析の結果、年収の壁は既婚女性の労働供給と厚生損失を引き起こし、既婚女性の労働供給の 20.4%が失われており、年収の壁を平滑化することで厚生が 2.1%増加することが示された。また、夫婦間の家事と消費の分担についての交渉を考慮しないことで年収の壁の厚生損失が 20.4%から 17.0%に過小評価されることも示された。

討論者からは、先行研究との関係性やコレクティブモデルとナッシュ交渉によるモデルの差異、年収の壁と所得の格差の関係などについて議論された。また、フロアとの討論では、男女の労働市場の代替性や労働の賃金に対する弾力性、夫婦の相対的な賃金差の重要性、税制の意義、少子化を考慮することの重要性、生産性と労働供給の関係などについて活発な議論が行われた。

第5セッション

座長：植杉 威一郎（一橋大学）

タイトル：‘Optimal Redistribution with Reference Dependent Utility’

発表者：瀧川 拓史（神戸大学）

討論者：津川 修一（龍谷大学）

報告形態：対面、日本語による報告

近年、ソーシャルメディアの発達などにより、個人が自己を他人と容易に比べられるようになっている。先行研究によれば、損失回避行動により、特に損失領域にある人々に対しては参照依存性による負の外部性の内部化を目的として最適税率がより高くなるべきであり、弾力性の低い層への税率の引き上げが最適な税制設計であると考えられる。本研究は、参照点が税制外の政策によって内生的に個人に応じて異質に形成されると仮定し、参照点依存型の効用を最適所得税制度に組み込むことで、労働供給と税制設計における参照点依存の含意の重要性を分析している。分析の結果、参照点以下の所得層においてはより集中的に労働を供給する結果、参照点付近に労働供給が集中する現象が生じることが示された。また、税制との交互作用により所得の弾力性は高くなり、外性的な参照点を仮定する場合よりも最適な税制は低くなることも示された。そして、これらをふまえた米国のデータに基づく定量的な分析では、より高位の参照点が最適な税率を変化させ、所得移転を増加させることを示している。

討論者からは、公共経済学における参照点依存の知見の重要性や **bunching and ironing** の最適課税モデルへの応用、参照点依存とウェブレン効果の差異などについて議論された。また、フロアとの討論では、モデルにおける参照点の設定と労働供給の関係性や参照点の設定行動の変化、消費や所得に対する参照点の異質性などについて活発な議論が行われた。

附録3 TCER ワーキング・ペーパー (2025 年度刊行分)

(英文)

E-216. Nobuyuki Oda, "Present Bias, Cognitive Bias, and Illiquid Savings" July 2025.

Abstract: This paper analyzes consumption and savings of households, who may engage in myopic excess consumption due to present bias, but can also allocate funds into illiquid savings to self-control their consumption. In particular, I focus on situations where households have cognitive biases that lead them to be overconfident so that their present bias can be mitigated in the future, thus leading to inadequate self-control. To contend with this, the government can set a penalty rate for early withdrawals of semi-illiquid savings. The government can also set a subsidy rate for semi-illiquid and fully illiquid savings. These two policy variables are set socially optimally from a paternalistic perspective. In addition, I address cases where households are subject to mental accounting in their consumption with early withdrawals. The analysis will be conducted numerically by constructing a three-period model consisting of households with heterogeneous cognitive biases. Based on the model, I will examine the characteristics of household consumption and savings in different settings, their impact on welfare, the function of illiquid savings, and optimal policy.

E-217. Kimie Harada and Thanh Thi Phuong Nguyen, "TOPIX Revisions and Stock Returns: Evidence for Phased Exclusions" November 2025.

Abstract: This paper examines the impact of phased exclusions from the Tokyo Stock Price Index (TOPIX), introduced by the Tokyo Stock Exchange to gradually remove firms with extremely small free-float market capitalization. Using event study methodology, we analyse the market reactions to ten sequential index weight reductions implemented between 2022 and 2025. Our findings show that excluded firms experienced consistently negative abnormal returns, especially among the smallest and least liquid stocks. While previous research has documented stock price declines upon index exclusion, this study highlights that even under a phased exclusion system, the negative impact remains strong. Notably, the excluded firms in our sample are typically overlooked by analysts and investors, yet they still experienced substantial adverse effects. These results demonstrate that mechanical rebalancing by passive funds imposes significant costs on excluded firms, even though the overall effect on the index is minimal. Our findings carry policy implications for Asian equity markets, where major indices are also constructed from all listed stocks. If similar reforms were implemented in those markets, the same pattern of concentrated negative effects on individual stocks might be observed.

E-218. Chihiro Shimizu and Xiaoying Deng, "Bargaining Power in International Property Investment Markets: The Impact of China and the U.S. " December 2025.

Abstract: We develop a structural framework in which cross-border commercial real estate prices reflect fundamentals, a macro-valuation component, and an endogenous nationality-specific bargaining wedge. Building on recent work on the interest rate–growth differential, safe-asset shortages, and global capital-flow frictions, we show that capital controls, geopolitical tensions, and financial-market depth shift investors' outside options and beliefs, generating systematic pricing differentials across nationalities. Using 1,113,349 global commercial property transactions from 172 countries, we provide the first large-

scale empirical estimates of these bargaining wedges. After controlling for detailed property characteristics and multi-layer fixed effects, Chinese investors pay persistent premia—18–22 percent on average and up to 21.7 percent in offshore markets—while U.S. investors obtain 3–4 percent discounts. These wedges respond sharply to macroprudential and geopolitical regimes: China’s capital-control tightening compresses premia, whereas the U.S.–China trade war increases them for both sides. Our results reveal that nationality-specific bargaining power is an equilibrium outcome shaped jointly by macroeconomic valuation forces, regulation, and geopolitical shocks.

E-219. Chihiro Shimizu and W. Erwin Diewert, "Challenges in Consumer Price Index Construction" December 2025.

Abstract: The paper discusses many of the problems that compilers of a Consumer Price Index face. The paper also provides a survey of the four main approaches to bilateral index number theory. These approaches are used by National Statistical Offices to construct their CPIs but these approaches cannot deal with the problems caused by the use of scanner data at the first stage of aggregation. The two main problems are the chain drift problem and the lack of matching problem. In order to deal with these problems, it is necessary to use multilateral index numbers and so seven of the main multilateral methods are explained in the remainder of the paper. The paper concludes with a listing of other challenges to the construction of a CPI. There is some new material on the interpretation of the Commensurability Test and on the Econometric Approach to multilateral index number theory.

E-220. Masami Imai, Koji Sakai and Michiru Sawada, "Impaired Credit Dynamism and the Innovation Slowdown" February 2026.

Abstract: Distortions in credit allocation can slow technological progress by sustaining unproductive firms and generating congestion that crowds out innovation from otherwise healthy firms. We study this mechanism using Japan's banking crisis of the 1990s, linking firm-level borrowing data to the universe of patent applications with more than fifteen years of historical citation outcomes. Innovation declines more in technology fields facing greater credit distortion, with effects substantially larger for forward citations than for patent counts. Firm-level evidence reveals persistently low innovation by zombie firms and reduced innovation by healthy firms operating in zombie-intensive industries, consistent with congestion effects.

E-221. Quentin Batista, Masakazu Emoto, Naoki Maezono and Taisuke Nakata, "Optimal Lockdown Policy with Virus Mutation" March 2026.

Abstract: We examine the implications of virus mutation for optimal lockdown policy in an epi-macro model. We consider three ways of modelling mutation---one deterministic setup and two stochastic setups featuring a two-state and three-state Markov process. We find that the effects of mutation on optimal lockdown policy are asymmetric. In particular, a future reduction in the transmission rate increases lockdown intensity by more than a future rise in the transmission rate lowers it. As a corollary to this asymmetry, an increase in uncertainty about future mutation is non-neutral and reduces lockdown

intensity under the optimal policy.

E-222. Asako Chiba, Kazuya Haganuma, Taisuke Nakata, Thuy Linh Nguyen and Reo Takaku, "Correcting COVID-19 Risk Misperceptions via Information Provision" March 2026.

Abstract: We examine how information provision affects the public's perceived COVID-19 infection risk after the official end of the pandemic as a public health emergency (PHE). We conducted our survey in Japan in August 2023, a few months after the government reclassified COVID-19 from Category II to Category V and officially ended the PHE. We find that none of the information treatments affected the public's risk perceptions in a statistically significant way, in stark contrast with a similar information-provision experiment conducted right before the reclassification. Our result suggests that the official end of the PHE may influence how the public responds to news about infection.

E-223. Hongtao Li, Taisuke Nakata, Hiroki Sakamoto and Hiroyuki Uneya, "Lockdown Policy Rules with a Hospital Capacity Constraint" March 2026.

Abstract: We analyze how hospital capacity affects health and economic outcomes during a pandemic using a macro-SIR model featuring a lockdown policy rule. The rule instructs the government to implement a lockdown when the number of ICU patients exceeds a trigger threshold---motivated broadly by a hospital capacity constraint---and to lift the lockdown when it falls below a lifting threshold. When vaccines are not available, we find that the government can reduce both COVID-19 deaths and economic loss by raising the trigger threshold in some situations. When the vaccine rollout is expected to begin in the near future, we find that the government can reduce both COVID-19 deaths and economic loss by lowering the trigger threshold.

E-224. Asako Chiba, Kazuya Haganuma, Taisuke Nakata, Thuy Linh Nguyen and Reo Takaku, "COVID-19 Risk Perceptions After the End of the Public Health Emergency" March 2026.

Abstract: We conducted an information provision experiment in April 2023 in Japan to investigate how different types of information affect people's subjective assessment of COVID-19 risks. The majority of respondents overestimate infection and fatality risks. Recent infection-related statistics lower risk perceptions if presented as percentages, but do not affect them if presented as levels. A pessimistic narrative about the infection outlook raises risk perceptions. We also find substantial heterogeneity in the response to information provision across various individual characteristics, such as age, gender, education, marital status, health status, COVID-19-related experiences, and vaccination status.

E-225. Chihiro Shimizu, "Remote Work, Firm Technology, and the Spatial Economy: Generations, Care, and the Normalized Quadratic Approach" March 2026.

Abstract: This paper develops a spatial model of remote work, firm technology, and intergenerational care within the Becker-Deiwert household-production tradition. The firm's technology is modeled using the Normalized Quadratic cost function, which allows the office-remote labor substitution elasticity to vary with factor prices. Residential space is decomposed into living and home-office components.

Childcare and eldercare have separate production functions with own time and market services as substitutes. A generational structure distinguishes children, workers, and the elderly; only workers commute. I derive shadow-price bounds extending Schreyer and Diewert (2014) to five service prices, a spatial full-income identity with care surpluses, and rent gradients that flatten with remote-work technology. Heterogeneous households sort by remote-work capacity and care needs. Population aging amplifies the value of remote work as a care-enabling technology and generates a rent rotation between residential and commercial real estate.

E-226. Chihiro Shimizu, "Measuring Regional Welfare through a Spatial Becker Model: Time Allocation, Location Choice, and Superlative Index Theory" March 2026.

Abstract: This paper develops a spatial extension of Becker's theory of time allocation, building on the generalized household-production framework of Schreyer and Diewert (2014). Households allocate time across market labor, household work, home leisure, and external leisure at three locations: home, workplace, and amenity venues. Commuting lowers the effective time endowment; leisure travel raises the full price of external leisure. The shadow price of leisure is bounded by $\min\{w_r S, w\}$, extending the result of Schreyer and Diewert (2014) to a spatial setting. I derive a spatial full-income identity, equilibrium rent gradients with respect to eight parameters, second-order properties of the rent function, and connect to superlative index theory through a Regional Utility Index. An econometric framework for four corner-solution regimes maps the model into observable data.

E-227. Chihiro Shimizu, "Beyond the Bubble: Empirical Evidence on Asset Pricing under Persistent Low Interest Rates" March 2026.

Abstract: When the real interest rate falls below expected asset returns, the Bubble Necessity Theorem (Hirano and Toda, 2025) implies that high valuations are structurally necessary rather than speculative. We provide the first empirical test. Following Shiller—who built price indices to test excess-volatility theory—we construct synchronized quality-adjusted price and rent indices from 11 million listings across 40 years in Tokyo: the city of the twentieth century's largest housing bubble and the world's longest near-zero-rate episode. A cointegrated VECM yields an expectation-to-rate elasticity of 2.92 across five proxies. The post-2013 Necessary Regime transfers JPY 1.96 million per year from buyers to owners; raising the property tax from 1.4% to 3.0% would have prevented it.

E-228. Hiroyuki Oi, Shigenori Shiratsuka and Shunichi Yoneyama, "Revisiting Shadow Short-term Interest Rate Models: Evidence from the Ultra-Low Interest Rate Environment in Japan" March 2026.

Abstract: Shadow short-term interest rate (SSR) models are expected to provide effective monetary policy indicators under the effective lower bound (ELB) constraint on nominal interest rates. This paper revisits the SSR models using yield curve data from the prolonged ultra-low interest rate environment in Japan. Specifically, this paper compares the various specifications of the SSR models based on the Nelson-Siegel model by focusing on a trade-off between estimation performance and theoretical consistency. This paper highlights the importance of evaluating monetary policy easing effects using the entire yield curve fluctuations, rather than relying solely on SSR estimates, especially in the ultra-low

(和文)

J-29 湯山智教, "気候変動対応の経営行動に関する実証分析" July 2025.

概要：本稿では、気候変動対応に対する注目がかつてなく高まる中であって、①気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同表明、②SBT 認定の取得、③RE100 の3つの経営行動を気候変動に対する重要な経営行動（アクション）にとらえ、こうした気候変動問題に対するイニシアチブに対して、企業業績も確保されているのか、企業価値向上につながっているのか、また実際の気候変動対応（GHG 排出量原単位削減・Scope3 開示）が伴っているのか、について検証した。具体的な検証方法としては、企業業績（ROA）、企業価値（PBR）や気候変動に対する活動の成果（GHG 排出量原単位削減・Scope3 開示）を被説明変数として、気候対応のための経営行動の差に着目したダミー変数を説明変数として用いたモデル推計（固定効果モデル、操作変数法付の固定効果モデル）を行った。また、頑健性チェックとして、傾向スコアマッチングを用いた検証も行った。いずれの方法においても有意であり、いわば頑健な推計結果を得られたのは、気候変動に対するイニシアチブに賛同する経営行動をとる企業群は、GHG 排出量にかかる Scope3 開示も行っている傾向にあることがあげられる。他方で、企業業績や企業価値への影響、さらには GHG 排出量原単位削減に対する影響については確たることは言いえないことが示唆された。気候変動対応に代表される CSR 的活動は、フリードマンのいうような淘汰に向かうのか、それともステークホルダー理論の示唆するように利益との両立・相乗効果を有するのか、に対する回答を得るためには、さらなる研究の蓄積を要するといえる。

Abstract: This study investigates managerial actions taken in response to climate change, a topic that has garnered unprecedented attention in recent years. Specifically, it focuses on three key initiatives: (1) endorsement of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD), (2) acquisition of Science Based Targets (SBT) certification, and (3) participation in the RE100 initiative. These are regarded as significant corporate actions addressing climate change. The analysis examines whether such initiatives are associated with improved corporate performance, enhanced corporate value, and actual climate-related actions such as reductions in greenhouse gas (GHG) emissions and disclosure of Scope 3 emissions. To conduct this analysis, the study employs econometric models using corporate performance (Return on Assets, ROA), corporate value (Price-to-Book Ratio, PBR), and climate-related outcomes (GHG emission reductions and Scope 3 disclosures) as dependent variables. The explanatory variables include dummy variables representing differences in managerial actions toward climate change. Fixed effects models and instrumental variable approaches are utilized, along with robustness checks using propensity score matching. Across all methodologies, a statistically significant and robust finding is that companies undertaking climate-related initiatives tend to disclose Scope 3 emissions. However, the analysis does not yield conclusive evidence regarding the impact of these initiatives on corporate performance, corporate value, or GHG emission intensity reductions.

附録4 TCER コンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962 年度から毎年 1 回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究者をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2012 年 4 月をもって、この TCER コンファレンスは 50 回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963 年 1 月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、その端緒として出版された、第 21・22 回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。また、第 35・36 回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞した。

2008 年頃／第 44 回から、再び書籍出版のない時期が続いたが、2016 年度には第 52・53 回のコンファレンスの成果として「国際経済学のフロンティア」（木村福成・椋寛編、東京大学出版会）が出版された。2017 年度には『環境経済学のフロンティア』（有村俊秀・片山東・松本茂編、日本評論社）が、2019 年度には『EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望』（大橋弘編、東京大学出版会）が出版されている。その後、コロナ感染症による予期せぬ事業進行の遅れがあったが、2023 年 9 月には『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』（祝迫得夫編、東京大学出版会）、2025 年 9 月には『数理とデータで読み解く日本政治』（浅古泰史・善教将大編著、日本評論社）が出版されている。

TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長—理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済政策の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済政策の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済政策の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済政策の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	

	(2002 年 7 月・2003 年 3 月)
第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」
	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」 (2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」 (2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」 (2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」 (2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」 (2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」 (2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」 (2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」
	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」 (2012 年 3 月)
第 51 回	“Frontier of Market Design” (2013 年 3 月)
	(Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)
第 52 回	「国際経済学のフロンティア」 (2013 年 12 月)
第 53 回	「国際経済学のフロンティア」 (2014 年 8 月)
第 54 回	「環境経済学のフロンティア」 (2016 年 3 月)
第 55 回	「環境経済学のフロンティア」 (2016 年 7 月)
第 56 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」 (2018 年 1 月)
第 57 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」 (2018 年 9 月)
第 58 回	「金融の『大転換』と日本の金融システムの未来」 (2022 年 1～6 月)
第 59 回	「金融の『大転換』と日本の金融システムの未来」 (2022 年 7 月)
第 60 回	「日本政治の数理・データ分析」 (2024 年 9 月)
第 61 回	「トランプ関税と貿易・投資：日本の針路」 (2025 年 11 月)

Ⅱ．2025年度会計報告

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,603,751	6,474,186	△ 870,435
前払費用	4,000		4,000
未収入金	726,000	12,598	713,402
流動資産合計	6,333,751	6,486,784	△ 153,033
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(74,500,000)	(76,500,000)	(△ 2,000,000)
普通預金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
定期預金	54,500,000	47,500,000	7,000,000
投資有価証券	17,000,000	24,000,000	△ 7,000,000
②管理運営目的保有資産	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
③フロンティア研究事業積立金	(8,630,000)	(9,880,000)	(△ 1,250,000)
普通預金	8,630,000	9,880,000	△ 1,250,000
特定資産合計	86,130,000	89,380,000	△ 3,250,000
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	892,980	892,980	0
固定資産合計	87,022,980	90,272,980	△ 3,250,000
資産合計	93,356,731	96,759,764	△ 3,403,033
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	390,248	1,415,093	△ 1,024,845
預り金	21,560	9,788	11,772
流動負債合計	411,808	1,424,881	△ 1,013,073
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	411,808	1,424,881	△ 1,013,073
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	2,276,797	1,608,300	668,497
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	90,668,126	93,726,583	△ 3,058,457
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,521,700)	(87,771,700)	(△ 3,250,000)
正味財産合計	92,944,923	95,334,883	△ 2,389,960
負債及び正味財産合計	93,356,731	96,759,764	△ 3,403,033

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(387,015)	(327,377)	(59,638)
特定資産受取利息	370,032	306,527	63,505
特定資産受取利息振替額	16,983	20,850	△ 3,867
② 事業収益	(3,583,386)	(2,867,036)	(716,350)
東アジア研究交流事業収益(公1)	1,000,000	1,000,000	0
TCERコンファレンス事業収益(公1)	23,186	30,636	△ 7,450
マクロ経済分析事業(公2)	842,000		842,000
産学連携セミナー事業収益(公2)	1,718,200	1,836,400	△ 118,200
③ 受取補助金等	(307,000)	(0)	(307,000)
受取補助金等振替額	307,000		307,000
④ 受取寄付金	(3,765,503)	(4,800,000)	(△ 1,034,497)
一般受取寄付金	3,700,000	4,800,000	△ 1,100,000
受取寄付金振替額	65,503		65,503
⑤ 雑収益	(35,545)	(12,354)	(23,191)
受取利息	35,545	10,554	24,991
雑収益		1,800	△ 1,800
経常収益計	8,078,449	8,006,767	71,682
(2) 経常費用			
① 事業費	(8,476,754)	(8,240,903)	(235,851)
国際的学術研究・交流事業費(公1)	3,217,046	3,427,980	△ 210,934
学術研究交流促進事業費(公2)	2,484,624	2,130,668	353,956
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,250,000	1,695,279	△ 445,279
公益目的共通事業費	1,525,084	986,976	538,108
委託研究調査事業費(収1)			0
② 管理費	(2,660,152)	(2,836,914)	(△ 176,762)
給与手当	979,625	1,111,013	△ 131,388
法定福利費	6,022	4,876	1,146
会議費	17,118	19,092	△ 1,974
旅費交通費	46,677	61,478	△ 14,801
通信費	82,417	98,052	△ 15,635
通信管理費	53,971	48,814	5,157
ホームページ運営関係費			0
消耗品費	61,286	156,297	△ 95,011
報告書・会報作成費	138,600	137,500	1,100
印刷製本費			0
事務所家賃	711,827	715,994	△ 4,167
水道光熱費	32,227	33,085	△ 858
支払手数料	489,198	411,949	77,249
諸謝金			0
租税公課		2,850	△ 2,850
保険料	4,000		4,000
雑費	37,184	35,914	1,270
経常費用計	11,136,906	11,077,817	59,089
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,058,457	△ 3,071,050	12,593
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,058,457	△ 3,071,050	12,593

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,058,457	△ 3,071,050	12,593
一般正味財産期首残高	93,726,583	96,797,633	△ 3,071,050
一般正味財産期末残高	90,668,126	93,726,583	△ 3,058,457
II. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	(16,983)	(20,850)	(△ 3,867)
特定資産受取利息	16,983	20,850	△ 3,867
② 受取補助金等	(307,000)	(0)	(307,000)
受取地方公共団体補助金	7,000		7,000
受取民間助成金	300,000		300,000
③ 受取寄付金	(734,000)	(0)	(734,000)
受取寄付金	734,000		734,000
④ 一般正味財産への振替額	(△ 389,486)	(△ 20,850)	(△ 368,636)
特定資産運用益振替額	△ 16,983	△ 20,850	3,867
受取補助金等振替額	△ 307,000		△ 307,000
受取寄付金振替額	△ 65,503		△ 65,503
当期指定正味財産増減額	668,497	0	668,497
指定正味財産期首残高	1,608,300	1,608,300	0
指定正味財産期末残高	2,276,797	1,608,300	668,497
III. 正味財産期末残高	92,944,923	95,334,883	△ 2,389,960

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術研究・交流事業	公2:学術研究交流促進事業	公3:最先端学術研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(378,765)	(378,765)	(0)	(0)	(0)	(8,250)	(0)	(387,015)
特定資産受取利息				361,782	361,782			0	8,250		370,032
特定資産受取利息振替額				16,983	16,983			0			16,983
② 事業収益	(1,023,186)	(2,560,200)	(0)	(0)	(3,583,386)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,583,386)
東アジア研究交流事業収益	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
TCERコンファレンス事業収益	23,186				23,186			0			23,186
マクロ経済分析事業収益		842,000			842,000			0			842,000
産学連携セミナー事業収益		1,718,200			1,718,200			0			1,718,200
③ 受取補助金等	(300,000)	(7,000)	(0)	(0)	(307,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(307,000)
受取補助金等振替額	300,000	7,000			307,000			0			307,000
③ 受取寄付金	(0)	(27,500)	(0)	(1,121,646)	(1,149,146)	(0)	(0)	(0)	(2,616,357)	(0)	(3,765,503)
一般受取寄付金				1,083,643	1,083,643			0	2,616,357		3,700,000
受取寄付金振替額		27,500		38,003	65,503			0			65,503
④ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,545)	(0)	(35,545)
受取利息					0			0	35,545		35,545
雑収益					0			0			0
経常収益計	1,323,186	2,594,700	0	1,500,411	5,418,297	0	0	0	2,660,152	0	8,078,449
(2) 経常費用											
① 事業費	(3,217,046)	(2,484,624)	(1,250,000)	(1,525,084)	(8,476,754)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,476,754)
給与手当	20,910	39,360		979,625	1,039,895			0			1,039,895
会議費	576,257	1,489,481	886,623		2,952,361			0			2,952,361
旅費交通費	2,148	1,924	251,924	46,677	302,673			0			302,673
通信費	6,000	75,310		9,157	90,467			0			90,467
通信管理費				125,933	125,933			0			125,933
ホームページ運営関係費					0			0			0
減価償却費					0			0			0
消耗品費	332,816	96,800		6,809	436,425			0			436,425
賃借料	130,800	61,830			192,630			0			192,630
事務所家賃				305,069	305,069			0			305,069
水道光熱費				13,811	13,811			0			13,811
支払手数料		66,284	111,453	38,003	215,740			0			215,740
諸謝金	1,148,115	617,390			1,765,505			0			1,765,505
支払助成金	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
支払寄付金					0			0			0
雑費		36,245			36,245			0			36,245

② 管理費									(2,660,152)	(0)	(2,660,152)
給与手当									979,625		979,625
法定福利費									6,022		6,022
会議費									17,118		17,118
旅費交通費									46,677		46,677
通信費									82,417		82,417
通信管理費									53,971		53,971
ホームページ運営関係費											0
消耗品費									61,286		61,286
報告書・会報作成費									138,600		138,600
印刷製本費											0
事務所家賃									711,827		711,827
水道光熱費									32,227		32,227
支払手数料									489,198		489,198
諸謝金											0
租税公課											0
保険料									4,000		4,000
雑費									37,184		37,184
経常費用計	3,217,046	2,484,624	1,250,000	1,525,084	8,476,754	0	0	0	2,660,152	0	11,136,906
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,893,860	110,076	△ 1,250,000	△ 24,673	△ 3,058,457	0	0	0	0	0	△ 3,058,457
特定資産評価損益等					0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,893,860	110,076	△ 1,250,000	△ 24,673	△ 3,058,457	0	0	0	0	0	△ 3,058,457
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,893,860	110,076	△ 1,250,000	△ 24,673	△ 3,058,457	0	0	0	0	0	△ 3,058,457
一般正味財産期首残高											93,726,583
一般正味財産期末残高											90,668,126
II 指定正味財産増減の部											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(16,983)	(16,983)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(16,983)
特定資産受取利息				16,983	16,983			0			16,983
② 受取補助金等	(300,000)	(7,000)	(0)	(0)	(307,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(307,000)
受取地方公共団体補助金		7,000			7,000			0			7,000
受取民間助成金	300,000				300,000			0			300,000
③ 受取寄付金	(0)	(27,500)	(0)	(706,500)	(734,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(734,000)
受取寄付金		27,500		706,500	734,000			0			734,000
④ 一般正味財産への振替額	(△ 300,000)	(△ 34,500)	(0)	(△ 54,986)	(△ 389,486)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 389,486)
特定資産運用益振替額				△ 16,983	△ 16,983			0			△ 16,983
受取補助金等振替額	△ 300,000	△ 7,000			△ 307,000			0			△ 307,000
受取寄付金振替額		△ 27,500		△ 38,003	△ 65,503			0			△ 65,503
当期指定正味財産増減額	0	0	0	668,497	668,497	0	0	0	0	0	668,497
指定正味財産期首残高											1,608,300
指定正味財産期末残高											2,276,797
III. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,944,923

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的保有資産	[76,500,000]	[7,000,000]	[9,000,000]	[74,500,000]
普通預金	5,000,000		2,000,000	3,000,000
定期預金	47,500,000	7,000,000		54,500,000
投資有価証券	24,000,000		7,000,000	17,000,000
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[0]	[0]	[3,000,000]
定期預金	3,000,000			3,000,000
フロンティア研究事業積立金	[9,880,000]	[0]	[1,250,000]	[8,630,000]
普通預金	9,880,000		1,250,000	8,630,000
合 計	89,380,000	7,000,000	10,250,000	86,130,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益目的保有資産	[74,500,000]	[(1,608,300)]	[(72,891,700)]	[0]
普通預金	3,000,000		(3,000,000)	
定期預金	54,500,000		(54,500,000)	
投資有価証券	17,000,000	(1,608,300)	(15,391,700)	
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[(0)]	[(3,000,000)]	[0]
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	
フロンティア研究事業積立金	[8,630,000]	[(0)]	[(8,630,000)]	[0]
普通預金	8,630,000		(8,630,000)	
合 計	86,130,000	(1,608,300)	(84,521,700)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	6,000,000	5,899,230	-100,770
第29回三菱UFJFG劣後債	1,000,000	996,782	-3,218
第36回東京センチュリー株式会社無担保社債	5,000,000	4,799,075	-200,925
第9回東急株式会社無担保社債	5,000,000	4,960,755	-39,245
合 計	17,000,000	16,655,842	-344,158

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益の振替	16,983
補助事業の目的に係る支出による振替	7,000
助成目的に係る支出による振替	300,000
寄付目的に係る支出による振替	65,503
合 計	389,486

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しております。

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金			(5,603,751)
	普通預金		(5,603,751)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	3,981,684
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	319,870
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金として	340,277
	三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	261,211
	大和ネクスト銀行 エビス支店	運転資金として	39,966
	楽天銀行 第二営業支店	運転資金として	199,573
	ゆうちょ銀行 麹町飯田橋通郵便局	運転資金として	461,170
前払費用			(4,000)
	火災保険料		4,000
未収入金			(726,000)
	寄付金		719,000
	補助金		7,000
流動資産合計			6,333,751
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有資産			(74,500,000)
	普通預金		(3,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の普通預金及び定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。	2,000,000
	三井住友銀行 東京営業部		1,000,000
	定期預金		(54,500,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		11,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		10,500,000
	三井住友銀行 東京営業部		14,000,000
	大和ネクスト銀行 エビス支店		12,000,000
	ゆうちょ銀行 麹町飯田橋通郵便局		7,000,000
	投資有価証券	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	(17,000,000)
	第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		6,000,000
	第29回三菱UFJFG劣後債		1,000,000
	第36回東京センチュリー株式会社無担保社債		5,000,000
	第9回東急株式会社無担保社債		5,000,000
管理運営目的保有資産	定期預金	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	(3,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		3,000,000
フロンティア研究事業積立金	普通預金	フロンティア研究事業のため公益充実資金として保有している預金。	(8,630,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		8,630,000
その他固定資産			
敷金	東京大神宮	(共用財産)	(892,980)
	事務局(山京ビル本館703号室)	公益目的事業財産 30%	267,894
		管理目的事業財産 70%	625,086
固定資産合計			87,022,980
資産合計			93,356,731

(流動負債)			
未払金	職員	3月分給与、通勤費、慰労金	(390,248)
	その他	決済手数料等	330,971
預り金			59,277
	源泉税		(21,560)
			21,560
流動負債合計			411,808
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			411,808
正味財産			92,944,923

収 支 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[316,000]	[387,015]	[△ 71,015]	
特定資産受取利息収入	316,000	387,015	△ 71,015	
② 事業収入	[6,330,000]	[3,583,386]	[2,746,614]	
公1 国際的学術研究・交流事業	(2,900,000)	(1,023,186)	(1,876,814)	
1) 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,900,000		1,900,000	
2) 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) TCERコンファレンス事業		23,186	△ 23,186	
公2 学術研究交流促進事業	(3,430,000)	(2,560,200)	(869,800)	
1) マクロ経済分析事業(伊藤隆敏先生メモリアルコンファレンス事業)	1,600,000	842,000	758,000	
2) TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,600,000	1,600,000	0	
3) TCER産学連携セミナー事業(日本評論社)	230,000	118,200	111,800	
③ 受取補助金収入	[300,000]	[307,000]	[△ 7,000]	
公2 学術研究交流促進 産学連携事業(日本評論社) 受取地方公共団体補助金収入		7,000	△ 7,000	
公1 国際的学術研究・交流 日米欧交流事業(TRIO) 受取民間助成金収入	300,000	300,000	0	
④ 寄付金収入	[5,000,000]	[4,434,000]	[566,000]	
一般寄付金収入	4,000,000	3,700,000	300,000	
使途指定寄付金収入	1,000,000	734,000	266,000	
⑤ 雑収入	[3,000]	[35,545]	[△ 32,545]	
受取利息収入	3,000	35,545	△ 32,545	
雑収入			0	
事業活動収入計	11,949,000	8,746,946	3,202,054	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[13,854,933]	[8,476,754]	[5,378,179]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	(5,650,000)	(3,217,046)	(2,432,954)	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,000,000	783,684	216,316	
2)-1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)			0	
2)-2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,700,000		1,700,000	
2)-3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	86,160	113,840	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	1,750,000	1,347,202	402,798	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業			0	
公2 学術研究交流促進事業支出	(4,625,000)	(2,484,624)	(2,140,376)	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO)			0	
2) TCER定例研究会事業			0	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	200,000	97,570	102,430	
4)-1 マクロ経済分析事業(マクロコン)	250,000	106,800	143,200	
4)-2 マクロ経済分析事業(伊藤隆敏先生メモリアルコンファレンス)	2,400,000	880,024	1,519,976	
5)-1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)			0	
5)-2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,400,000	1,249,685	150,315	
5)-3 TCER産学連携セミナー事業(日本評論社)	375,000	150,545	224,455	
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)			0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	(1,750,000)	(1,250,000)	(500,000)	
1)-1 緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・労働」)	500,000	500,000	0	
1)-2 緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・医療」)	750,000	750,000	0	
1)-3 緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・財政」)	500,000		500,000	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)			0	
公益目的の共回事業費支出	(1,829,933)	(1,525,084)	(304,849)	
1) 給料手当支出	1,150,000	979,625	170,375	
2) 旅費交通費支出	100,000	46,677	53,323	
3) 通信費支出	13,000	9,157	3,843	
4) 通信管理費支出	125,933	125,933	0	注1
5) ホームページ運営関係費支出			0	
6) 消耗品費支出	8,000	6,809	1,191	
7) 事務所家賃支出	309,000	305,069	3,931	
8) 水道光熱費支出	24,000	13,811	10,189	
9) 支払手数料支出	100,000	38,003	61,997	
収1 委託研究調査事業支出	(0)	(0)	(0)	

② 管理費支出	[3,224,191]	[2,660,152]	[564,039]	
給料手当支出	1,150,000	979,625	170,375	
法定福利費支出	6,022	6,022	0	注1
会議費支出	100,000	17,118	82,882	
旅費交通費支出	100,000	46,677	53,323	
通信費支出	117,000	82,417	34,583	
通信管理費支出	53,971	53,971	0	注1
ホームページ運営関係費支出			0	
消耗品費支出	72,000	61,286	10,714	
報告書・会報作成費支出	250,000	138,600	111,400	
印刷製本費支出			0	
事務所家賃支出	721,000	711,827	9,173	
水道光熱費支出	56,000	32,227	23,773	
支払手数料支出	489,198	489,198	0	注1
諸謝金支出			0	
租税公課支出	5,000		5,000	
保険料支出	4,000	4,000	0	注1
雑支出	100,000	37,184	62,816	
事業活動支出計	17,079,124	11,136,906	5,942,218	
事業活動収支差額	△ 5,130,124	△ 2,389,960	△ 2,740,164	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[3,750,000]	[3,250,000]	[500,000]	
公益目的保有資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
フロンティア研究事業積立金取崩収入	1,750,000	1,250,000	500,000	
投資活動収入計	3,750,000	3,250,000	500,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
公益目的保有資産取得支出			0	
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
ソフトウェア仮勘定取得支出			0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	3,750,000	3,250,000	500,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出				
予備費支出	1,500,000		1,500,000	
	△ 54,124		△ 54,124	注1
当期収支差額	△ 2,826,000	860,040	△ 3,686,040	
前期繰越収支差額	5,061,903	5,061,903	0	
次期繰越収支差額	2,235,903	5,921,943	△ 3,686,040	

注1 予備費を下記の通り充当使用しました。

公益目的共通事業費支出	
通信管理費支出	6,933
管理費支出	
法定福利費支出	1,022
通信管理費支出	2,971
支払手数料	39,198
保険料支出	4,000
合 計	54,124

収支計算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術研究・交流事業	公2:学術研究交流促進事業	公3:最先端学術研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)	(378,765)	(378,765)	(0)	(0)	(0)	(8,250)	(0)	(387,015)
特定資産受取利息収入				378,765	378,765			0	8,250		387,015
② 事業収入	(1,023,186)	(2,560,200)	(0)	(0)	(3,583,386)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,583,386)
東アジア研究交流事業(ERIA)収入					0			0			0
東アジア研究交流事業(TIFO)収入	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
TCERコンファレンス事業収入	23,186				23,186			0			23,186
マクロ経済分析事業収入(伊藤隆敏先生メモリアルコンファレンス事業)		842,000			842,000			0			842,000
産学連携セミナー事業収入(日本経済研究所)		1,600,000			1,600,000			0			1,600,000
産学連携セミナー事業収入(日本評論社)		118,200			118,200			0			118,200
③ 受取補助金収入	(300,000)	(7,000)	(0)	(0)	(307,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(307,000)
公2 産学連携セミナー事業(日本評論社)受取地方公共団体補助金収入		7,000			7,000			0			7,000
公1 日米欧研究交流事業(TRIO) 受取民間助成金収入	300,000				300,000			0			300,000
④ 寄付金収入	(0)	(27,500)	(0)	(1,790,143)	(1,083,643)	(0)	(0)	(0)	(2,616,357)	(0)	(4,434,000)
一般寄付金収入				1,083,643	1,083,643			0	2,616,357		3,700,000
使途指定寄付金収入		27,500		706,500	734,000			0			734,000
⑤ 雑収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,545)	(0)	(35,545)
受取利息収入					0			0	35,545		35,545
雑収入					0			0			0
事業活動収入計	1,323,186	2,594,700	0	2,168,908	6,086,794	0	0	0	2,660,152	0	8,746,946
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	(3,217,046)	(2,484,624)	(1,250,000)	(1,525,084)	(8,476,754)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,476,754)
給与手当支出	20,910	39,360		979,625	1,039,895			0			1,039,895
会議費支出	576,257	1,489,481	886,623		2,952,361			0			2,952,361
旅費交通費支出	2,148	1,924	251,924	46,677	302,673			0			302,673
通信費支出	6,000	75,310		9,157	90,467			0			90,467
通信管理費支出				125,933	125,933			0			125,933
ホームページ運営関係費支出					0			0			0
消耗品費支出	332,816	96,800		6,809	436,425			0			436,425
賃借料支出	130,800	61,830			192,630			0			192,630
事務所家賃支出				305,069	305,069			0			305,069
水道光熱費支出				13,811	13,811			0			13,811
支払手数料支出		66,284	111,453	38,003	215,740			0			215,740
諸謝金支出	1,148,115	617,390			1,765,505			0			1,765,505
支払助成金支出	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
支払寄附金支出					0			0			0
雑支出		36,245			36,245			0			36,245
② 管理費支出									(2,660,152)	(0)	(2,660,152)
給与手当支出									979,625		979,625
法定福利費支出									6,022		6,022
会議費支出									17,118		17,118
旅費交通費支出									46,677		46,677
通信費支出									82,417		82,417
通信管理費支出									53,971		53,971
ホームページ運営関係費支出											0

消耗品費支出									61,286		61,286
報告書・会報作成費支出									138,600		138,600
印刷製本費支出											0
事務所家賃支出									711,827		711,827
水道光熱費支出									32,227		32,227
支払手数料支出									489,198		489,198
諸謝金支出											0
租税公課支出											0
保険料									4,000		4,000
雑支出									37,184		37,184
事業活動支出計	3,217,046	2,484,624	1,250,000	1,525,084	8,476,754	0	0	0	2,660,152	0	11,136,906
事業活動収支差額	△ 1,893,860	110,076	△ 1,250,000	643,824	△ 2,389,960	0	0	0	0	0	△ 2,389,960
Ⅱ. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(1,250,000)	(2,000,000)	(3,250,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,250,000)
公益目的保有資産取崩収入				2,000,000	2,000,000			0			2,000,000
フロンティア研究事業積立金取崩収入			1,250,000		1,250,000			0			1,250,000
投資活動収入計	0	0	1,250,000	2,000,000	3,250,000	0	0	0	0	0	3,250,000
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
公益目的保有資産取得支出					0			0			0
② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
ソフトウェア仮勘定取得支出					0			0			0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	1,250,000	2,000,000	3,250,000	0	0	0	0	0	3,250,000
Ⅲ. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替					0			0			0
当期収支差額	△ 1,893,860	110,076	0	2,643,824	860,040	0	0	0	0	0	860,040
前期繰越収支差額											5,061,903
次期繰越収支差額											5,921,943

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金及び預り金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	6,474,186	5,603,751
前払費用		4,000
未収入金	12,598	726,000
合 計	6,486,784	6,333,751
未払金	1,415,093	390,248
預り金	9,788	21,560
合 計	1,424,881	411,808
次期繰越収支差額	5,061,903	5,921,943

3 共通費の配賦について

共通費の配賦内訳については、別紙の費用配賦表を参照してください。

費用配賦表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
				円		円	
給料手当	1,959,250	執務時間割合	50%	979,625	50%	979,625	事務局職員2名: 事業に係った作業時間
旅費交通費	93,354	執務時間割合	50%	46,677	50%	46,677	事務局職員2名: 事業に伴う交通費
通信費	91,574	使用割合	90%	82,417	10%	9,157	電話及び郵便料金など
通信管理費	179,904	記述割合	30%	53,971	70%	125,933	レンタルサーバー費、ドメイン・DSN・メール・インターネット使用料
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	70%	0	
消耗品費	68,095	使用割合	90%	61,286	10%	6,809	資料印刷用紙、トナーなど
事務所家賃	1,016,896	面積比割合	70%	711,827	30%	305,069	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	46,038	執務時間割合	70%	32,227	30%	13,811	事業の会議等
合計	3,455,111			1,968,030		1,487,081	

付録

I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
浅子 和美	一橋大学(名誉教授)、立正大学(名誉教授)
浅古 泰史	早稲田大学政治経済学術院
浅羽 茂	早稲田大学商学学術院(ビジネススクール)
安達 剛	早稲田大学
姉川 知史	名古屋商科大学ビジネススクール
阿部 修人	一橋大学経済研究所
阿部 正浩	中央大学経済学部
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	慶應義塾大学商学部
荒渡 良	同志社大学
有賀 健	京都大学経済研究所(名誉教授)
有村 俊秀	早稲田大学
有本 寛	一橋大学経済研究所
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
李 嬋娟	明治学院大学国際学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
石川 城太	学習院大学国際社会科学部
石川 竜一郎	早稲田大学国際学術院
石出 旭	東京大学大学院経済学研究科
石原 章史	東京大学社会科学研究所
一上 響	慶應義塾大学
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科
井上 智夫	成蹊大学経済学部経済数理学科
井深 陽子	慶應義塾大学経済学部
井堀 利宏	政策研究大学院大学(名誉教授)
今井 雅巳	ウェズリアン大学
今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	松山大学経済学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植杉 威一郎	一橋大学経済研究所

植田 和男	日本銀行
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
臼井 恵美子	一橋大学
内田 交謹	九州大学経済学研究院経済工学部門政策分析講座
宇都 伸之	松本大学総合経営学部
宇南山 卓	京都大学経済研究所
浦田 秀次郎	早稲田大学（名誉教授）
遠藤 正寛	慶應義塾大学商学部
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学感染症総合教育研究拠点
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院経営管理研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
大山 睦	一橋大学大学院経営管理研究科
岡崎 哲二	明治学院大学経済学部
岡田 章	一橋大学（名誉教授）
岡田 羊祐	成城大学社会イノベーション学部
小川 英治	東京経済大学経済学部
沖本 竜義	慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科
奥野（藤原） 正寛	東京大学（名誉教授）
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	甲南大学経済学部
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田 信之	杏林大学総合政策学部
小田切 宏之	一橋大学（名誉教授）
小野 有人	中央大学商学部
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
笠原 博幸	Vancouver School of Economics, University of British Columbia
片桐 満	早稲田大学
片山 東	早稲田大学商学部

片山 宗親	早稲田大学政治経済学術院
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
加藤 涼	東京大学公共政策大学院
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	早稲田大学（名誉教授）、筑波大学（名誉教授）
金本 良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	神戸大学経済経営研究所
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部（名誉教授）
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
河端 瑞貴	慶応義塾大学経済学部
川又 邦雄	慶応義塾大学（名誉教授）
河村 耕平	早稲田大学政治経済学術院
康 聖一	横浜市立大学国際総合科学部
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	武蔵大学経済学部経済学科
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学（名誉教授）
岸下 大樹	東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科
北尾 早霧	政策研究大学院大学
北村 行伸	立正大学データサイエンス学部
木下 富夫	武蔵大学
金 榮愨	専修大学経済学部
清田 耕造	慶応義塾大学産業研究所
木村 福成	慶応義塾大学（名誉教授・シニア教授）
久保 克行	早稲田大学商学学術院
熊本 方雄	一橋大学大学院経営管理研究科
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部
黒石 悠介	一橋大学
黒坂 佳央	武蔵大学（名誉教授）
黒田 祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉淵 賢	中央大学商学部
小枝 淳子	早稲田大学政治経済学術院

小島 武仁	東京大学大学院経済学研究科
小谷 浩示	高知工科大学経済・マネジメント学群
後藤 剛志	千葉大学社会科学研究院
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	慶應義塾大学経済学部
小林 和夫	早稲田大学政治経済学術院
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部
小巻 泰之	大阪経済大学経済学部
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所
西條 辰義	京都先端科学大学フューチャー・デザイン研究センター
齊藤 誠	名古屋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
坂根 みちる	上智大学国際教養学部国際教養学科
作道 真理	筑波大学システム情報系
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
笹原 彰	慶應義塾大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科
佐藤 祐己	慶應義塾大学経済学部
澤田 真行	一橋大学経済研究所
塩澤 修平	東京国際大学経済学部、慶應義塾大学（名誉教授）
塩路 悦朗	中央大学
重岡 仁	東京大学 公共政策大学院
柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
清水 千弘	一橋大学大学院ソーシャルデータサイエンス研究科
下川 哲	早稲田大学政治経済学部
下村 研一	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部
首藤 昭信	東京大学大学院経済学研究科
胥 鵬	法政大学経済学部
庄司 匡宏	成城大学経済学部
白須 洋子	青山学院大学経済学部
白塚 重典	慶應義塾大学
新熊 隆嘉	関西大学経済学部
陣内 了	一橋大学経済研究所

須賀 晃一	早稲田大学
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 雅貴	一橋大学大学院経営管理研究科
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キャノングローバル戦略研究所
砂川 武貴	一橋大学大学院経済学研究科
瀬古 美喜	慶應義塾大学（名誉教授）、武蔵野大学（名誉教授）
千賀 達朗	慶應義塾大学経済学部
園部 哲史	アジア開発銀行研究所
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
高久 玲音	一橋大学経済学研究科
高橋 孝明	東京大学空間情報科学研究センター
高橋 遼	早稲田大学政治経済学術院
高山 直樹	一橋大学経済研究所
瀧井 克也	大阪大学大学院国際公共政策研究科
武田 浩一	法政大学経済学部
武田 史郎	京都産業大学経済学部
豊谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 健太	武蔵大学
田中 万理	一橋大学経済研究所
田中 茉莉子	武蔵野大学経済学部経済学科
田中 隆一	東京大学社会科学研究所
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
津田 俊祐	Department of Economics, University of Essex
坪内 浩	日本経済研究センター／内閣府
手島 健介	同志社大学経済学部
寺井 公子	慶応義塾大学経済学部
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
戸田 淳仁	国土交通省 デジタルアドバイザー
戸堂 康之	早稲田大学政治経済学術院
富浦 英一	大妻女子大学データサイエンス学部設置準備室
戸村 肇	早稲田大学政治経済学術院
内藤 巧	早稲田大学
直井 道生	慶応義塾大学経済学部

中川 万理子	一橋大学経済研究所
中泉 真樹	國學院大學経済学部
長岡 貞男	一橋大学（名誉教授）
中澤 伸彦	一橋大学大学院経済学研究科
中島 上智	一橋大学経済研究所
中嶋 智之	東京大学大学院経済学研究科
中島 賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター
中嶋 亮	慶應義塾大学経済学部
仲田 泰祐	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院
中田 勇人	明星大学経済学部経済学科
長瀬 毅	流通経済大学経済学部
中妻 照雄	慶応義塾大学経済学部
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 さやか	上智大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学
中村 恒	一橋大学大学院経営管理研究科
中山 幹夫	慶應義塾大学（名誉教授）
成生 達彦	京都大学（名誉教授）
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学（名誉教授）
西岡 修一郎	West Virginia University
西島 益幸	横浜市立大学（名誉教授）
西出 勝正	早稲田大学大学院経営管理研究科
西村 和雄	神戸大学計算社会科学研究センター 特命教授
西村 清彦	政策研究大学院大学政策研究科
楡井 誠	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
野澤 良雄	University of Toronto
能勢 学	慶應義塾大学 経済学部・大学院経済学研究科
服部 孝洋	東京大学経済学研究科附属金融教育研究センター
服部 正純	一橋大学大学院 経営管理研究科国際企業戦略専攻
花崎 正晴	埼玉学園大学経済経営学部
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
濱野 正樹	早稲田大学政治経済学術院
林 文夫	政策研究大学院大学（名誉教授）
原田 喜美枝	中央大学商学部

原 ひろみ	明治大学政治経済学部
東田 啓作	関西学院大学経済学部
樋口 美雄	慶應義塾大学（名誉教授）
平田 大祐	同志社大学 経済学部
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶応義塾大学（名誉教授）
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
藤嶋 翔太	一橋大学経済学研究科
福田 慎一	武蔵野大学 経済学部 経済学科 特任教授
藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	京都大学経済研究所（特任教授、名誉教授）
藤本 淳一	政策研究大学院大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	東京大学大学院経済学研究科
別所 俊一郎	早稲田大学
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科
細田 衛士	慶應義塾大学（名誉教授）
堀内 昭義	東京大学経済学部（名誉教授）
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	神戸大学計算社会科学研究センター
本多 俊毅	一橋大学大学院 経営管理研究科
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所
松川 勇	武蔵大学経済学部
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松原 聖	日本大学商学部
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学経済学部
松本 英彦	慶應義塾大学 経済学部
真野 裕吉	一橋大学大学院経済学研究科
御子柴 みなも	名古屋大学 経済学研究科
宮川 大介	早稲田大学商学学術院
宮里 尚三	日本大学経済学部

宮本 弘暁	一橋大学経済研究所
宮本 亘	香港大学
明城 聡	法政大学経済学部
棕 寛	学習院大学経済学部
武藤 滋夫	東京工業大学（名誉教授）
無藤 望	一橋大学大学院経済学研究科
村上 直樹	日本大学（名誉教授）
室賀 貴穂	九州大学大学院経済学研究院
森口 千晶	一橋大学経済研究所
森 悠子	津田塾大学学芸学部国際関係学科
両角 良子	富山大学学術研究部社会科学系
安井 健悟	青山学院大学経済学部
安田 行宏	一橋大学大学院経営管理研究科
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
柳瀬 典由	慶應義塾大学商学部
山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科
山崎 昭	一橋大学（名誉教授）
山崎 晃生	政策研究大学院大学（GRIPS）
山田 浩之	慶應義塾大学
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科（名誉教授）
山本 雅資	神奈川大学経済学部
山本 裕一	一橋大学経済研究所
山本 庸平	一橋大学大学院経済学研究科
家森 信善	神戸大学経済経営研究所
湯山 智教	専修大学
横尾 英史	一橋大学大学院経済学研究科
横山 泉	一橋大学大学院経済学研究科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	マサチューセッツ大学アマーフト校経済学部
吉見 太洋	中央大学経済学部
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	新潟県立大学
若森 直樹	慶應義塾大学商学部
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	東京大学大学（名誉教授）
渡部 敏明	一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科

以上 298 名

II. 役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2026年度の役員は以下の通りである。(2026年6月現在)

(1) 理事

代表理事 植田 健一

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

uedak@e.u-tokyo.ac.jp

業務総括理事(業務執行理事) 仲田 泰祐

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

taisuke.nakata@e.u-tokyo.ac.jp

会計・研究会担当(業務執行理事) 服部 孝洋

(勤務先) 東京大学経済学研究科附属金融教育研究センター 特任准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

hattori0819@gmail.com

財産管理運用担当 一上 響

(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

hichiue@keio.jp

総務(ホームページ担当) 明城 聡

(勤務先) 法政大学経済学部 教授

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

myojo@hosei.ac.jp

総務（ホームページ担当） 片山 宗親

（勤務先） 早稲田大学政治経済学術院 准教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

mkatayama@waseda.jp

総務（ニュースレター・名簿担当） 作道 真理

（勤務先） 筑波大学システム情報系社会工学域 准教授

〒305-8575 茨城県つくば市天王台 1-1-1

sakudo@sk.tsukuba.ac.jp

総務（報告書作成担当） 熊本 方雄

（勤務先） 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

〒186-8603 東京都国立市中 2-1

masao.kumamoto@r.hit-u.ac.jp

企画担当 白塚 重典

（勤務先） 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

shigenori.shiratsuka@keio.jp

渉外担当 戸堂 康之

（勤務先） 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

yastodo@waseda.jp

(2) 監事

監事 加藤 涼

(勤務先) 東京大学公共政策大学院 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

ryo-kato@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

監事 宮本 弘暁

(勤務先) 一橋大学経済研究所 教授

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

hiro0409@gmail.com

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

浦田 秀次郎 早稲田大学 名誉教授

岡崎 哲二 明治学院大学経済学部 教授

岡野 貞彦 株式会社岡三証券グループ 社外取締役 (監査等委員)

小川 英治 東京経済大学 学長

菅原 晶子 元経済同友会 常務理事

瀬古 美喜 慶應義塾大学 名誉教授、武蔵野大学 名誉教授

長岡 貞男 一橋大学 名誉教授

III. 諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

第1章 総 則

(名称)

第 1 条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCER コンファレンス事業
- (7) TCER 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第 5 条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第 6 条 本財団の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第 10 条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の 3 分の 2 以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第4章 評議員

(評議員)

第 11 条 本財団に評議員 5 名以上 10 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 12 条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員 1 名、監事 1 名、次項の定めに基づいて選任された外部委員 3 名の合計 5 名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第 1 号又は第 2 号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
- (3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員の設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上15名以内
- (2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団法人・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団法人・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団法人・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

（構成）

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- （1）評議員会の招集に関する事項
- （2）理事の職務の執行の監督
- （3）代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- （4）重要な財産の処分及び譲受け
- （5）多額の借財
- （6）重要な使用人の選任及び解任
- （7）従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- （8）一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- （9）一般社団法人・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- （10）その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

（招集）

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認

定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光 鈴木興太郎 西村和雄 樋口美雄

藤原正寛 前原金一 山崎昭

(2) TCER フェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCER フェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てTCER フェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCER フェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 TCER フェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 TCER フェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 TCER フェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全TCER フェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 TCER フェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

(資格喪失)

第7条 TCER フェローは、本人による退会通知の提出がない場合でも、次のいずれかに該当する場合、理事会の承認を得てフェローの資格を喪失する。

- 1 当該フェローが死亡した時

2 当該フェローが本財団の名誉を傷つけ、又は本財団の目的に反する行為があった時

3 当該フェローが一定の期間、消息不明など連絡が取れない状態となった時

第8条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則（2010年4月26日）

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則（2010年4月26日）

移行登記後の本財団の最初の TCER フェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

附則（2017年2月1日改定）

この規程は、2017年4月1日から施行する。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第 3 条に掲げる目的の下に同第 4 条第 11 号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内 1 年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1 件当たり 100 万円を限度とし、一年度あたり 3 件を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. 同一研究テーマで現在助成を受けている者は、連続して 3 年間まで応募でき、優先的に採択されるものとする。
 3. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去 6 年以内に 3 年間助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 4. 本財団の監事はその任期中においては新規の助成への応募はできないものとする。
 5. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の 3 月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書および支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 助成受給者は、研究助成を受けた最終年度の翌年度の 3 月末日までに成果としての論文を、本財団宛に提出しなければならない。
 3. 助成受給者は、前号にいう論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。

らない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われない。

第8条 審査委員会は、業務総括理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。

1. 業務総括理事
2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名

第9条 審査委員会は、助成対象研究を選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。

1. 広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究であること。
2. 研究成果の公表を通じて公益に寄与しうる優れた研究であること。

第10条 審査委員は、応募者としても共同研究者としても、本研究助成に応募できない。

第11条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。

附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

附則（2020年4月30日改定） 本規程は2020年5月28日から施行する。

附則（2023年2月16日改定） 本規程は2023年3月1日から施行する。

附則（2026年2月24日改定） 本規程は2026年3月1日から施行する。

附則（2026年5月13日改定） 本規程は2026年5月13日から施行する。

2009年2月10日改定
2011年5月26日改定
2014年5月 9日改定
2020年4月30日改定
2023年2月16日改定
2026年2月24日改定
2026年5月13日改定

(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとして TCER=TIFO フェローシップ事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう TCER=TIFO フェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く（もしくはそれに準ずる）経済学研究者（以下共同研究者という）が日本の経済学研究者と行う日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業をいう。公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する。
1. 共同研究者は共同研究のために来日し、日本に滞在するものとする。
 2. 共同研究者が3週間程度より長く日本に滞在する共同研究を優先して助成するが、優れた共同研究については滞在期間の長さに関わらず助成する。
- 第3条 フェローシップの期間は、原則として、4月1日から3月末日までの1年とする。
- 第4条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。複数の共同研究を助成する場合には、共同研究者の数や日本での滞在期間を考慮して総額を分配する。
- 第5条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
 3. 本財団の理事・監事はその任期中においては応募できないものとする。ただし、本項は採択された研究継続中に理事・監事に就任することを妨げるものではない。
 4. 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 助成受給者は、希望する場合、共同研究の成果である共同研究論文を本財団ワーキングペーパーとして投稿規程に従い投稿することができる。
- 第7条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。
- 第8条 審査委員会は、業務総括理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。

1. 業務総括理事
 2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名
- 第9条 審査委員会は、助成対象研究を選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。
1. 広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での共同研究であること。
 2. 研究成果の公表を通して公益に寄与しうる共同研究であること。
- 第10条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。

附則（2013年10月1日） 本規程は2013年10月1日より施行する。

附則（2014年5月9日改定） 本規程は2014年6月1日より施行する。

附則（2016年9月1日改定） 本規程は2016年9月1日より施行する。

附則（2018年2月7日改定） 本規程は2018年2月7日より施行する。

附則（2020年4月30日改定） 本規程は2020年5月28日から施行する。

附則（2023年2月16日改定） 本規程は2023年4月1日から施行する。

(5) 緊急課題対応プロジェクト事業に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第10号で定められた事業の一つとして緊急課題対応プロジェクト事業を行うために本規程を定める。なお同事業の一部であるフロンティア研究事業についても本規定を適用する。
- 第2条 本規程にいう緊急課題対応プロジェクトとは、日本の経済社会が直面する喫緊の政策課題（以下課題という）について、時宜を得た政策提言を行う目的での理論または計量・実証面での研究を資するための研究会活動（以下、プロジェクトという）をいう。緊急課題対応プロジェクト事業は、上記プロジェクトを支援し、その運営費用を本財団が助成する事業である。
- 第3条 プロジェクトは、下記のいずれかにより提案されたものから、プロジェクトに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものを、1年度あたり最大10件まで採択する。
1. 理事による推薦。
 2. 研究者に対する公募。
- 第4条 プロジェクト助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第5条 プロジェクト助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第6条 プロジェクトの責任者は、以下の条件を満たさなければならない。
1. プロジェクトの責任者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. 同一課題で現在助成を受けているプロジェクトの責任者は、連続して3年間まで応募でき、優先的に採択されるものとする。
 3. 本財団の監事はその任期中においては新規のプロジェクトの責任者に就任できないものとする。
 4. プロジェクトの責任者は、所定の書式にしたがって、課題に関する研究会活動計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第7条 本事業で助成を受けたプロジェクトの責任者は、以下の手続きに従わなければならない。
1. プロジェクトの責任者は、プロジェクトの一環として行われるセミナーやコンファレンス等に際し、本財団の助成があることが判明できるように、そのプログラム等に明示しなければならない。
 2. プロジェクトの責任者は、プロジェクト助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがったプロジェクト報告書および支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 3. プロジェクトの責任者は、助成を受けた最終年度の翌年度の3月末日までに、広く社会に開かれた本財団の主催または共催するセミナーやコンファレンス等において、成果としての政策提言をその根拠となる分析とともに、発表しなければならない。

4. プロジェクトの責任者は、助成を受けた最終年度の翌年度の3月末日までに、成果としての政策提言を、その根拠となる分析の概要とともに論文にまとめ、それを本財団宛に提出しなければならない。
 5. プロジェクトの責任者は、前号にいう論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第8条 プロジェクトの責任者は、助成中またはその後に、本財団の理事から、理事候補者として提案された場合、その職に就任することが期待される。
- 第9条 助成を受けたプロジェクトが、プロジェクトの責任者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. プロジェクトが中断・中止される場合には、プロジェクトの責任者は速やかに、その理由、それまでに遂行されたプロジェクトの経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会がプロジェクトの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、プロジェクトの責任者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初のプロジェクトに係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の助成も行われぬ。
- 第10条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
 2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名
- 第11条 審査委員会は、助成対象プロジェクトを選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。
1. 日本の経済社会が直面する喫緊の政策課題であること。
 2. 時宜を得た政策提言を発出できること。
- 第12条 審査委員は、プロジェクトの責任者として、プロジェクト助成に応募できない。
- 第13条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。

附則 本規程は2026年3月1日より施行する。

附則2 本規程の施行日前に理事会決議に基づき継続中の助成については、本規程を適用しない。

附則（2026年5月13日改定）本規程は2026年5月13日より施行する。

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス (TRIO コンファレンス) 特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004

- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006
- Organizational Innovation and Corporate Performance, Volume 22, Number 2, June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009
- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.
- Experiments for Development: Achievements and New Directions, Volume 33, September 2014.
- Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan, Volume 37, September 2015
- International Finance in the Global Markets, Volume 42, December 2016
- Corporate Governance, Volume 47, March 2018
- Globalization and Welfare Impacts of International Trade, Volume 52, June 2019
- Financial System, Volume 56, June 2020
- Covid-19 pandemic on macroeconomy and finance, Volume 65, September 2022
- Digital Economy and Finance, Volume 72, June 2024
- Unwinding Globalization, Volume 77, May 2025

(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。

- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。
- 第28回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。
- 第29回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第30・31回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第32・33回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第34回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第35・36回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第38回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第39回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第40・41回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第42・43回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会、2007・2。
- 第52・53回 木村福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』東京大学出版会、2016・9。
- 第54・55回 有村俊秀・片山 東・松本 茂編『環境経済学のフロンティア』日本評論社、2017・9。
- 第56・57回 大橋弘編『EBPM の経済学—エビデンスを重視した政策立案—』東京大学出版会、2020・2。
- 第58・59回 祝迫得夫編『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』東京大学出版会、2023・9。
- 第60回 浅古泰史・善教将大編著『数理とデータで読み解く日本政治』日本評論社、2025・9。

<英文>

R. Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第1回議事録の英訳版).

R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第21・22回議事録の英訳版).